

三重県人口減少対策方針 (仮称)

《中間案（暫定版）》

令和5年3月
三重県

目次

1	人口減少の現状	1
(1)	人口減少の現状	1
(2)	人口減少対策を検討するうえで留意すべき社会経済情勢の変化	12
(3)	本県の強み・弱み	13
(4)	先進的な取組事例	14
2	人口減少対策の基本的事項	18
(1)	人口減少対策の基本的な考え方	18
(2)	10年先に向けての展望	23
(3)	人口減少の状況を確認する指標	24
3	人口減少対策の具体的な取組方向	25
(1)	自然減対策の取組方向	25
(2)	社会減対策の取組方向	32
(3)	人口減少対策に関連する取組	41
(4)	人口減少対策の総合的な推進	42
4	進行管理	43

三重県人口減少対策方針（仮称）について

（方針の位置づけ）

この方針は、「みえ元気プラン」の7つの挑戦「(7)人口減少への総合的な対応」を具体化するとともに、県の関係部局が連携しながら対策に取り組むうえでの指針となるものです。

（計画期間）

10年先の展望に基づき、令和5(2023)年度から令和8(2026)年度までの4年間の取組方向を位置づけています。

1 人口減少の現状

(1)人口減少の現状

(ア)人口の状況

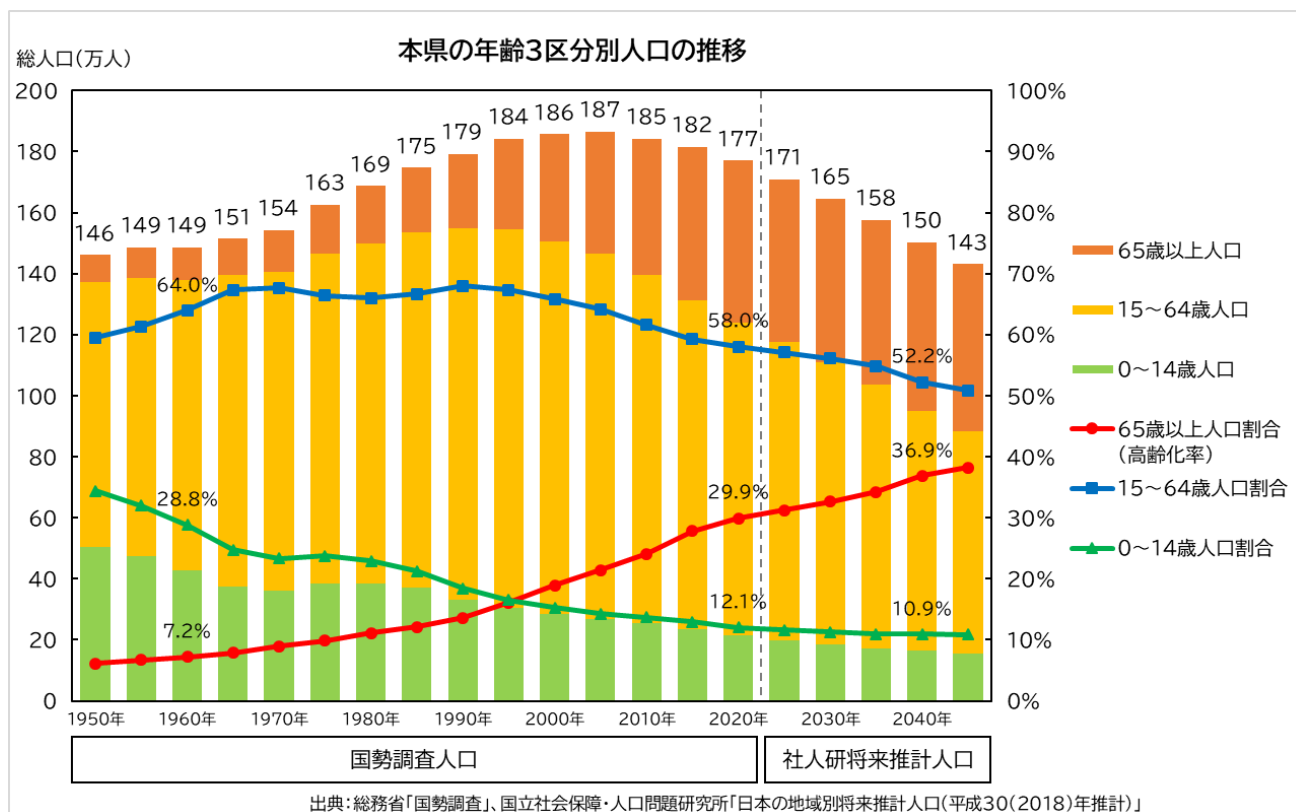
(三重県の人口と将来推計)

三重県の人口は、平成19(2007)年をピークに減少局面に入りました。直近の国勢調査結果である令和2(2020)年の総人口は177万人であり、ピーク時に187万人だった人口は、令和22(2040)年には約150万人程度になる見込みです。

(高齢化の進展)

令和2(2020)年に約103万人であった生産年齢人口は、令和22(2040)年には約79万人と、約4分の3にまで減少する見込みであり、その結果、高齢化率は令和2(2020)年の29.9%から、20年後の令和22(2040)年には36.9%となる見込みです。

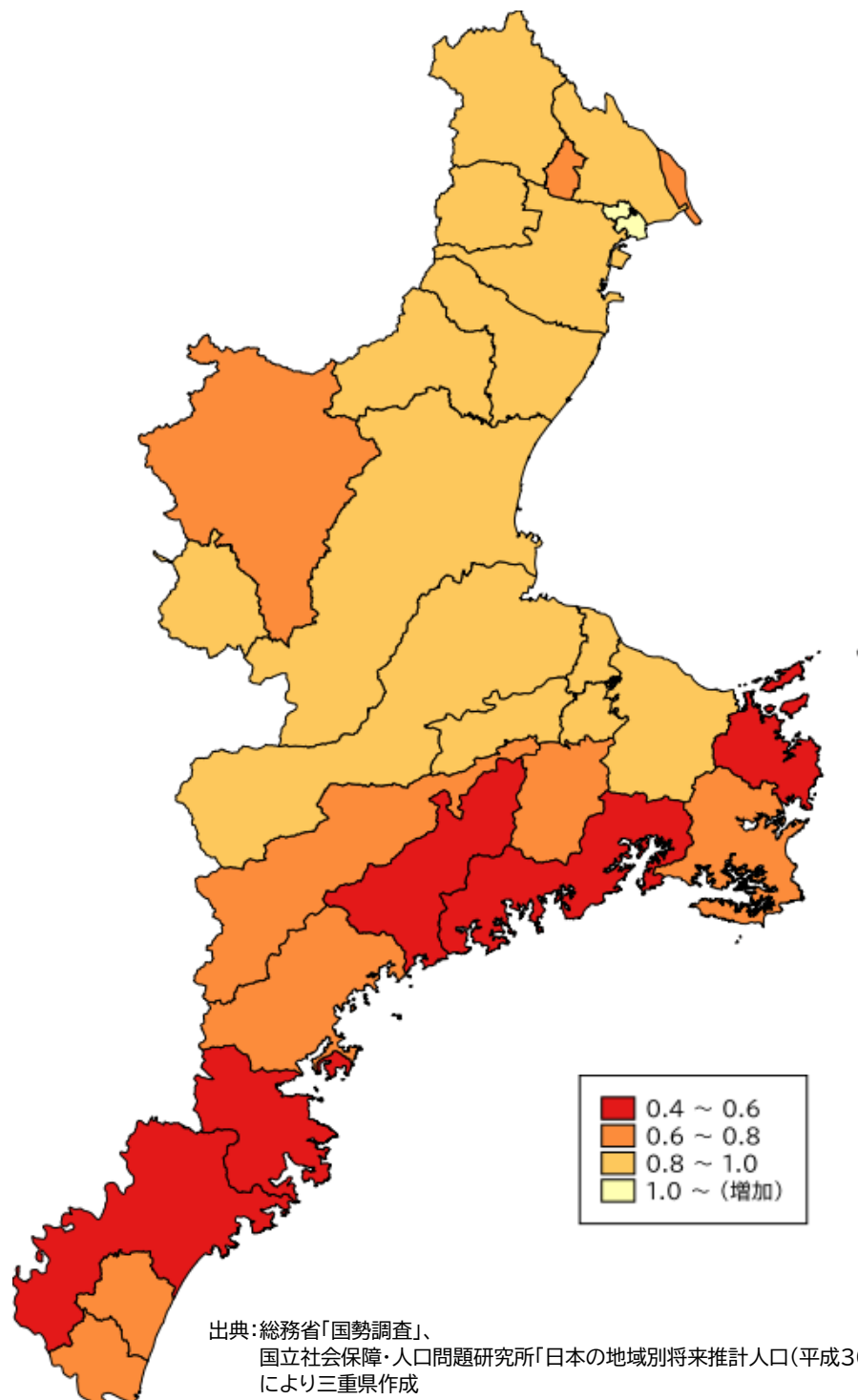
令和22(2040)年の人口規模は昭和35(1960)年と同程度ですが、高齢化率は大きく上昇する一方で生産年齢人口の割合は減少するなど、年代構成は大きく異なります。



(市町別人口の将来推計)

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、県内の29市町のうち、朝日町と川越町を除く27市町で今後人口減少が進む見込みです。特に県南部地域では減少が著しく、令和2(2020)年から令和22(2040)年までの20年間で人口が6割以下になると見込まれる市町も存在します。

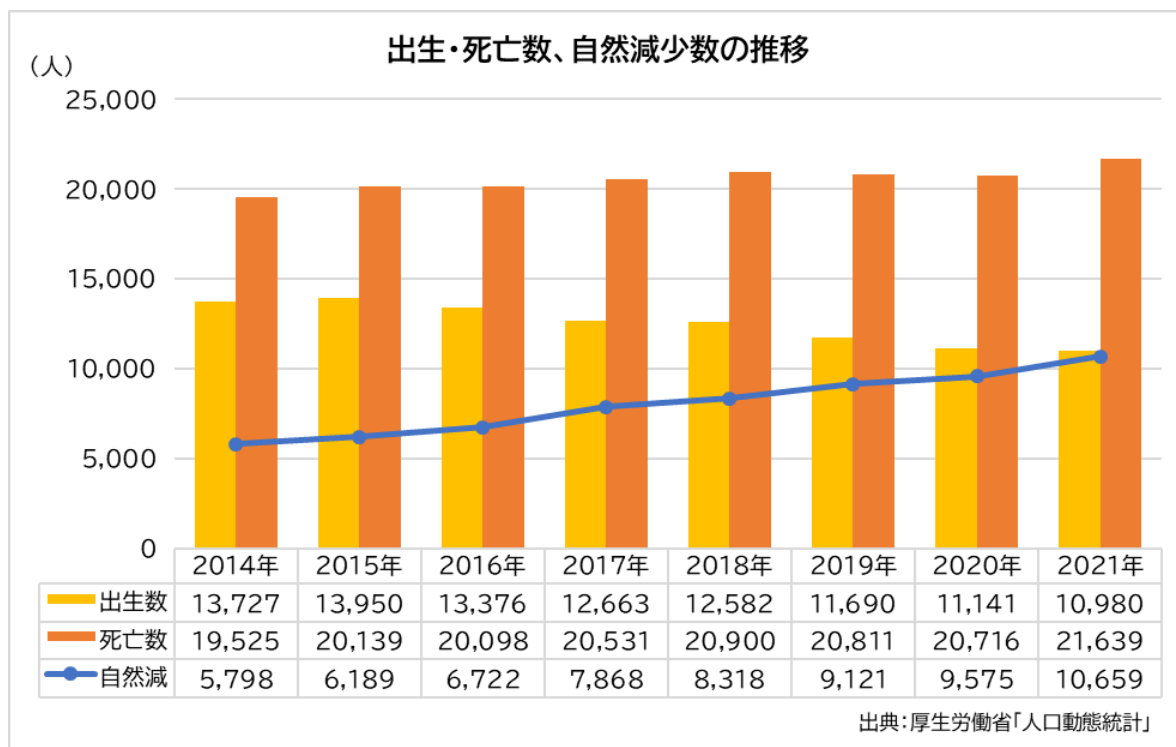
2020年～2040年 市町別人口減少率
(2040年社人研推計人口÷2020年国勢調査人口)



(イ) 自然減の状況

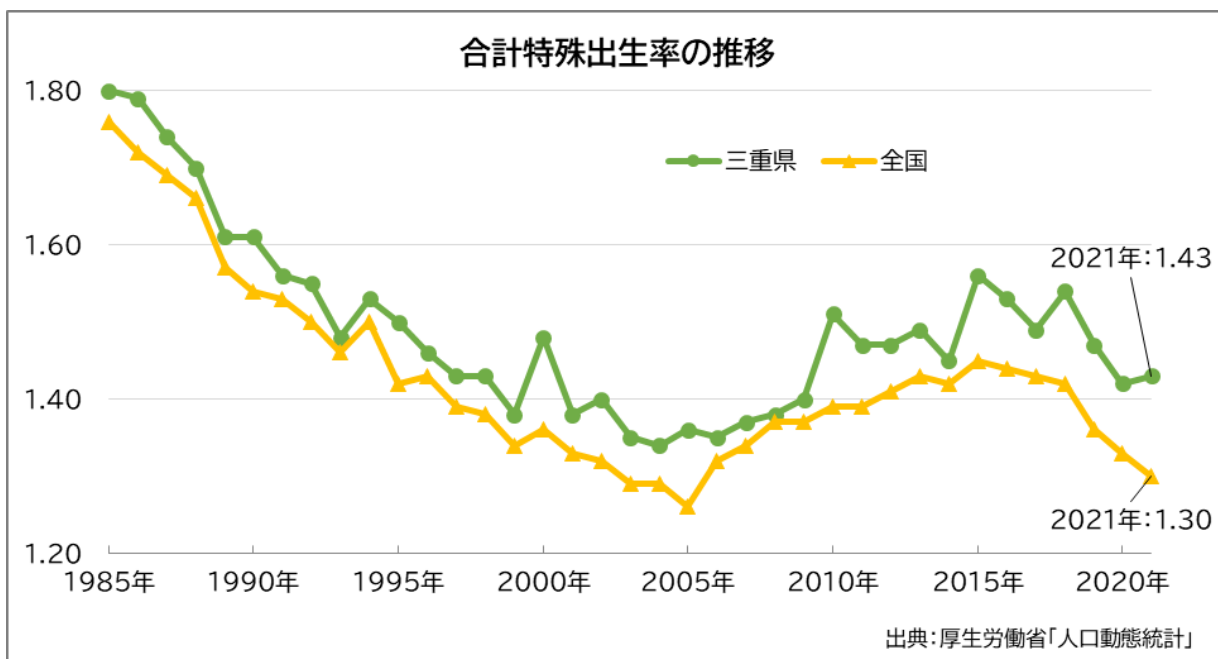
(出生・死亡数の推移)

本県は、年間の死亡数が出生数を上回る自然減の状態にあり、減少幅は令和3(2021)年に初めて1万人を超えました。少子化による出生数の減少と高齢化による死亡数の増加が同時に起きているため、減少幅は今後も拡大する見込みです。



(合計特殊出生率)

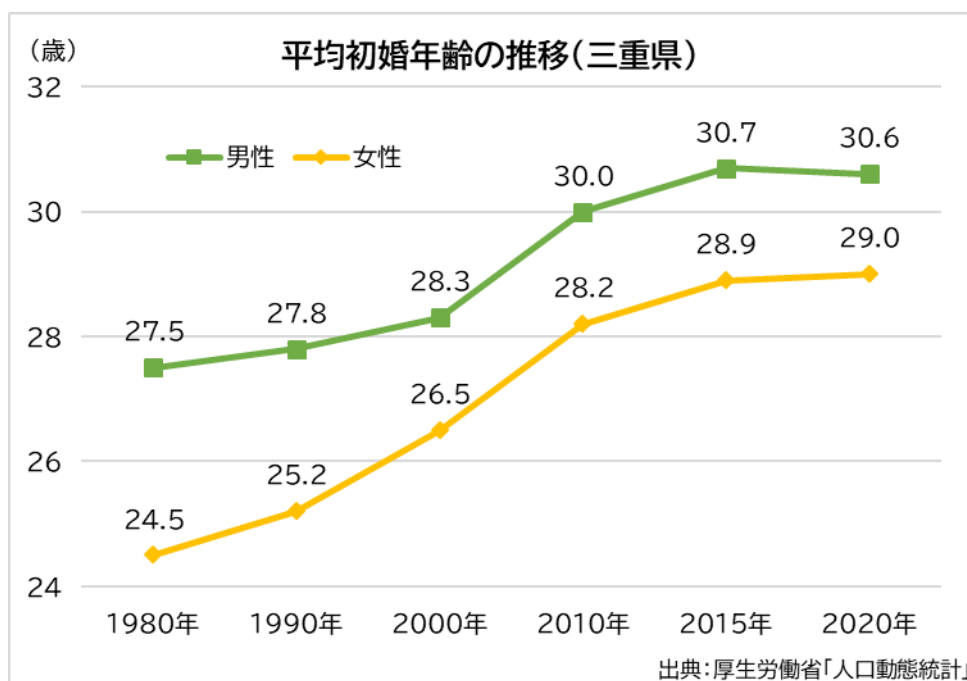
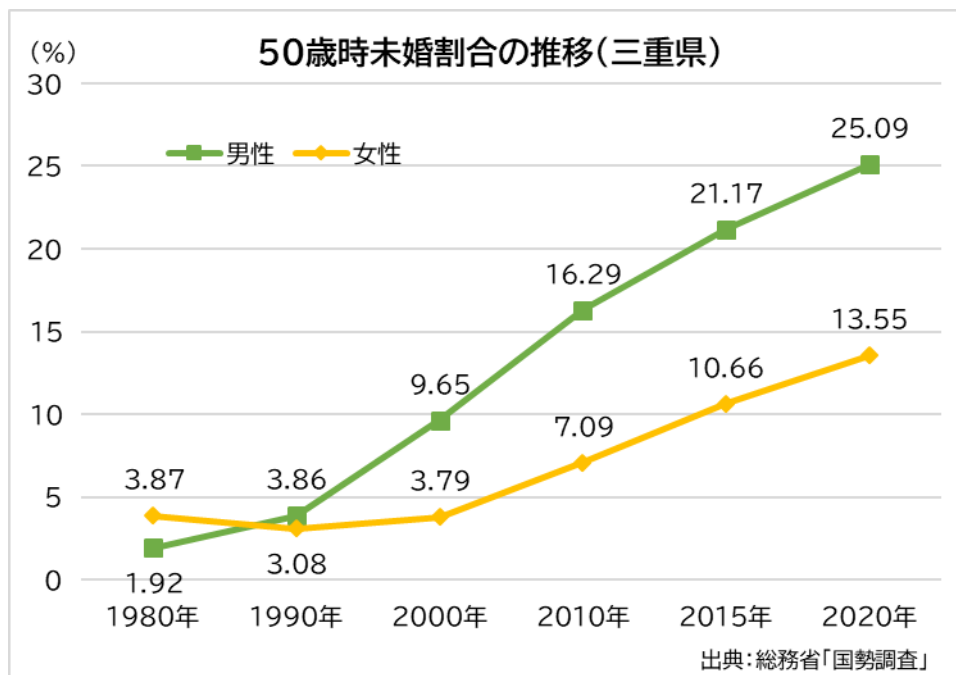
本県の合計特殊出生率は、1.43(令和3年)となっています。全国値(1.30)よりは高いものの、これまで目標として掲げていた希望出生率 1.8台とは乖離がある状況です。



(未婚化、晩婚化の状況)

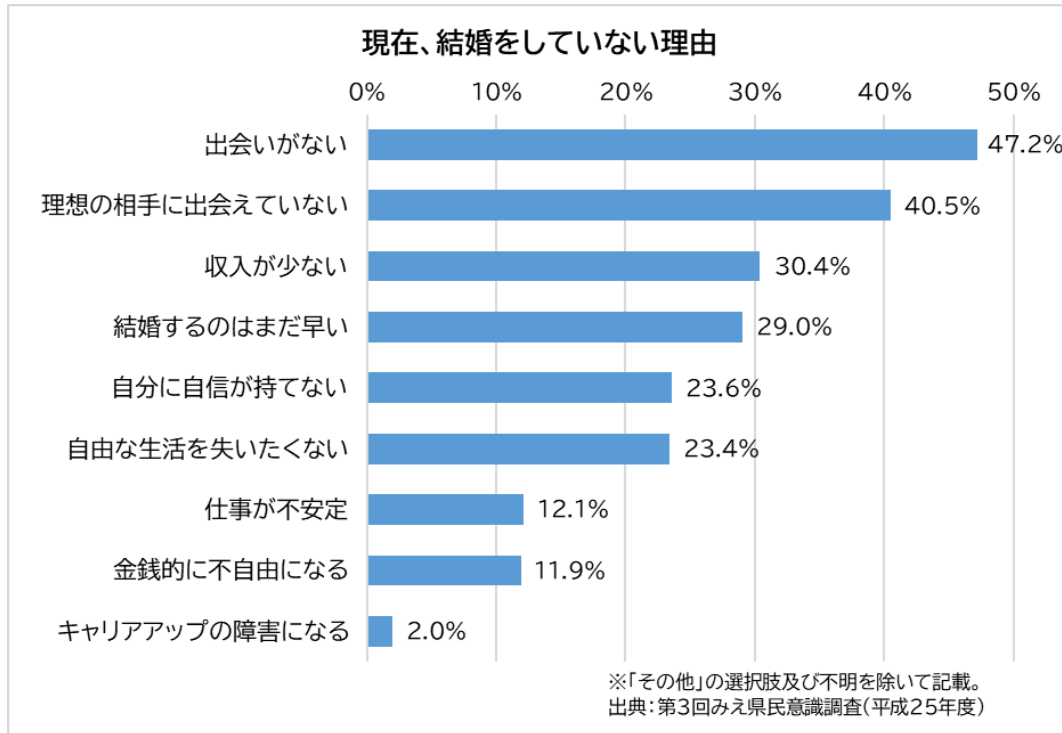
夫婦一組あたりの平均出生子ども数は減少傾向であるものの、現在も概ね2人で推移している一方で、未婚率は上昇を続けているため、近年の出生率の低下の要因は未婚化によるところが大きいと考えられます。

本県の50歳時未婚割合、平均初婚年齢は男女とも上昇傾向であり、未婚化・晩婚化が進展しています。



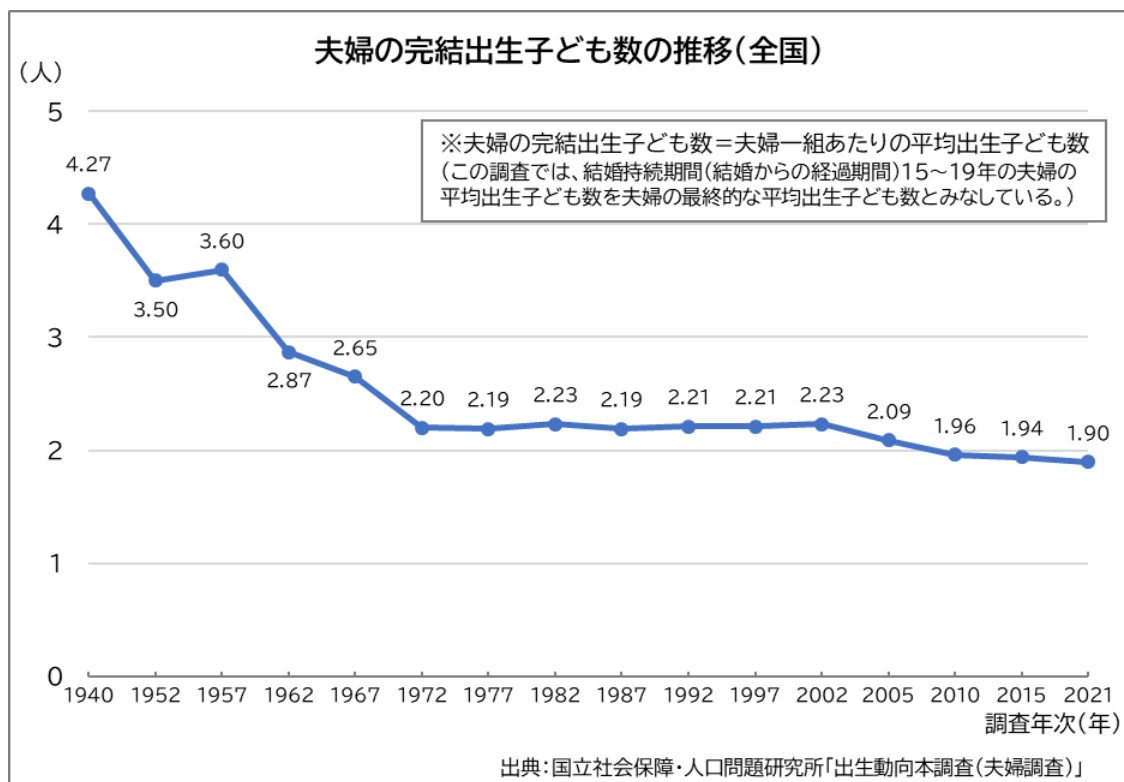
(未婚の理由)

平成25(2013)年度に本県が実施した調査では、「いずれ結婚するつもり」と回答した未婚の方の結婚していない理由として「出会いがない」、「理想の相手に出会えていない」が上位でした。



(夫婦の完結出生子ども数)

夫婦一組あたりの平均出生子ども数に相当する「夫婦の完結出生子ども数」は、2.2人前後で推移してきましたが、2000年代から減少傾向にあります。



(実際の子どもの数と理想の子どもの数とのギャップ)

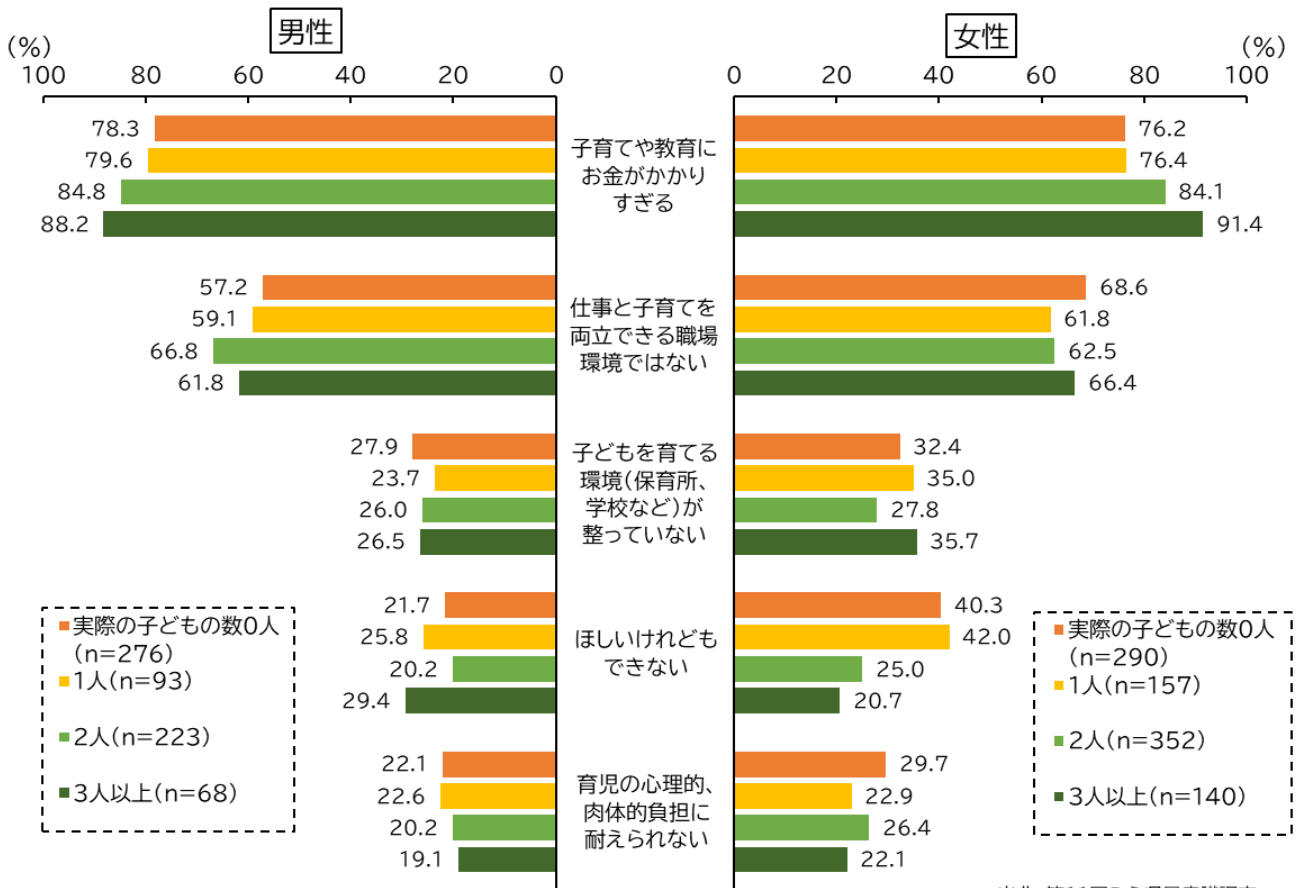
令和3(2021)年度に実施した第11回みえ県民意識調査では、理想の子どもの数が平均2.4人であったことに対し、実際の子どもの数が平均1.7人と、ギャップが存在しています。このギャップの理由を複数回答で尋ねたところ、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」や「仕事と子育てを両立できる職場環境ではない」が上位でした。

また、回答者の属性別に見ると、

- ・経済的理由を挙げる人の割合は、実際の子どもの数が多いほど割合が高いこと
- ・職場環境、子育て環境、育児負担などを挙げる人の割合は、男性よりも女性のほうが多いこと

などが判明しています。

実際の子どもの数が理想の子どもの数より少ない理由(18歳～49歳)

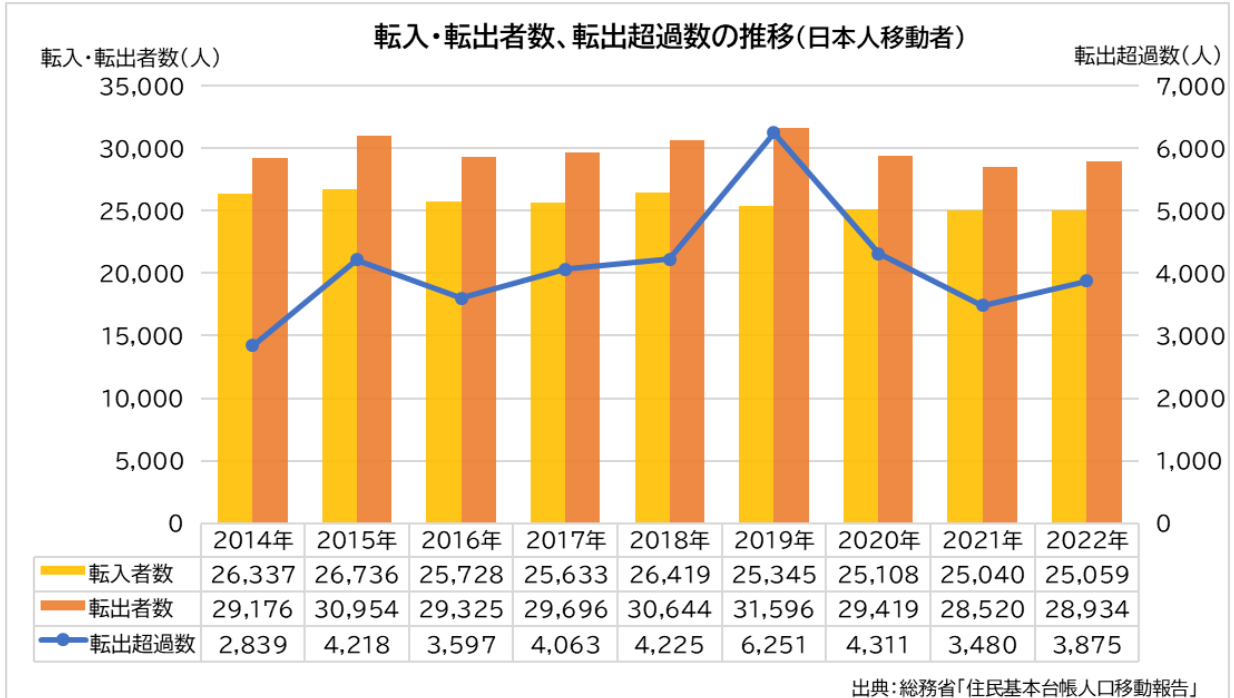


出典: 第11回みえ県民意識調査

(ウ) 社会減の状況

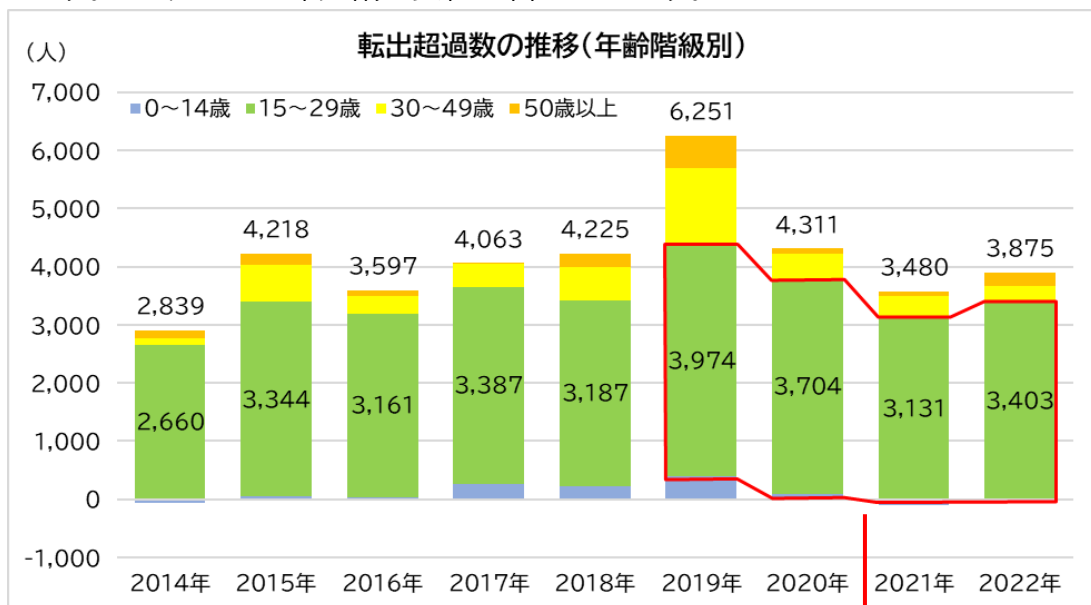
(転入・転出者数、転出超過数の推移)

本県は、年間の転出者数が転入者数を上回る社会減の状態にあり、県外への人口流出が続いています。転出超過数は、近年4,000人前後を推移しています。



(年齢階級別・男女別の転出超過数)

転出超過数の約8割を15歳～29歳の若者が占めており、進学や就職がその主要因と考えられます。また、そのうち約6割を女性が占めています。



15～29歳の転出超過数の男女構成

	男2019	男2020	男2021	男2022	女2019	女2020	女2021	女2022
15～19歳	384	458	421	431	388	290	399	422
20～24歳	676	721	648	482	1,384	1,272	1,130	1,236
25～29歳	494	436	147	351	648	527	386	481

(若者の県内定着の状況)

県内の高等学校を卒業して大学へ進学した人のうち、県内の大学へ進学する人は約2割にとどまっており、その背景として県内高等教育機関の収容力が低いことなどが課題となっています。

県内の高等教育機関卒業生の県内就職率は約5割に留まっています。また、県外の就職支援協定締結大学からのUターン就職率は約3割であり、民間調査における地元外進学者のUターン就職希望割合(全国数値)に届いていません。

県内高等学校を卒業(浪人含む)した大学進学者の県内進学率

進学(各年度末)	H28	H29	H30	R1	R2	R3
県内進学率	20.5%	21.8%	22.2%	21.9%	22.2%	21.7%
県内大学	1,704	1,720	1,746	1,751	1,749	1,707
全体	8,299	7,877	7,859	7,985	7,864	7,884

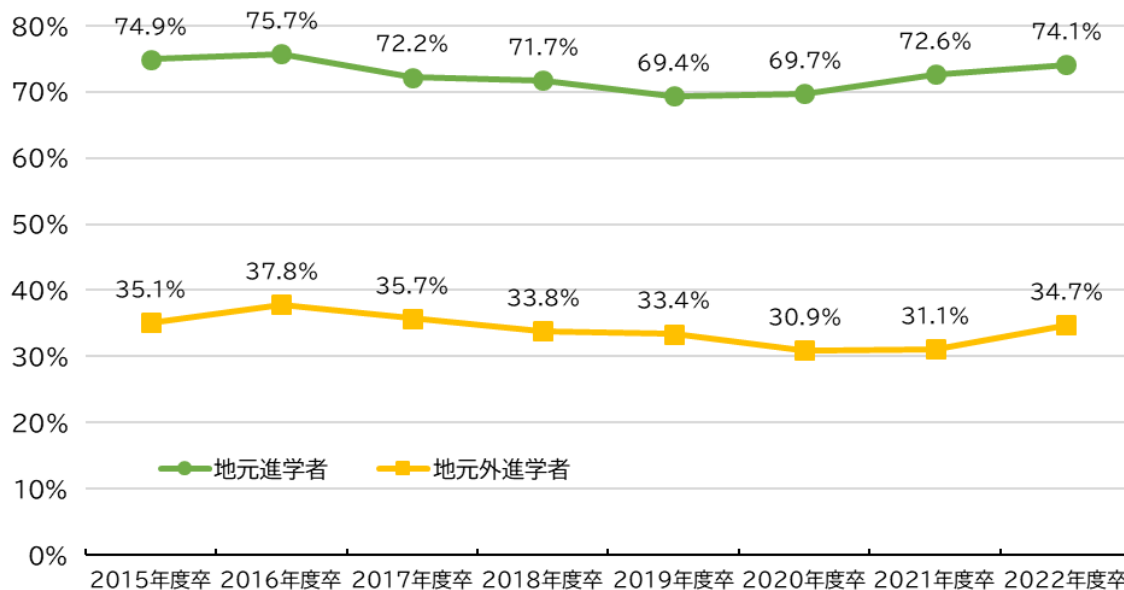
県内高等教育機関卒業生の県内就職率

年度	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
県内就職率	48.9%	48.8%	48.9%	48.9%	48.2%	49.0%	49.6%
県内就職者数	1,475	1,506	1,551	1,550	1,553	1,517	1,546
新卒就職者数	3,014	3,085	3,175	3,167	3,219	3,097	3,119

県外の就職支援協定締結大学卒業生(三重県出身者)の県内就職率

年度	H28	H29	H30	H31	R2	R3
県内就職率	22.3%	29.1%	33.2%	26.1%	30.9%	30.6%
県内就職者数	58	250	378	350	418	397
新卒就職者数	260	859	1,139	1,339	1,351	1,297
参考:対象校数	3	8	12	17	19	20

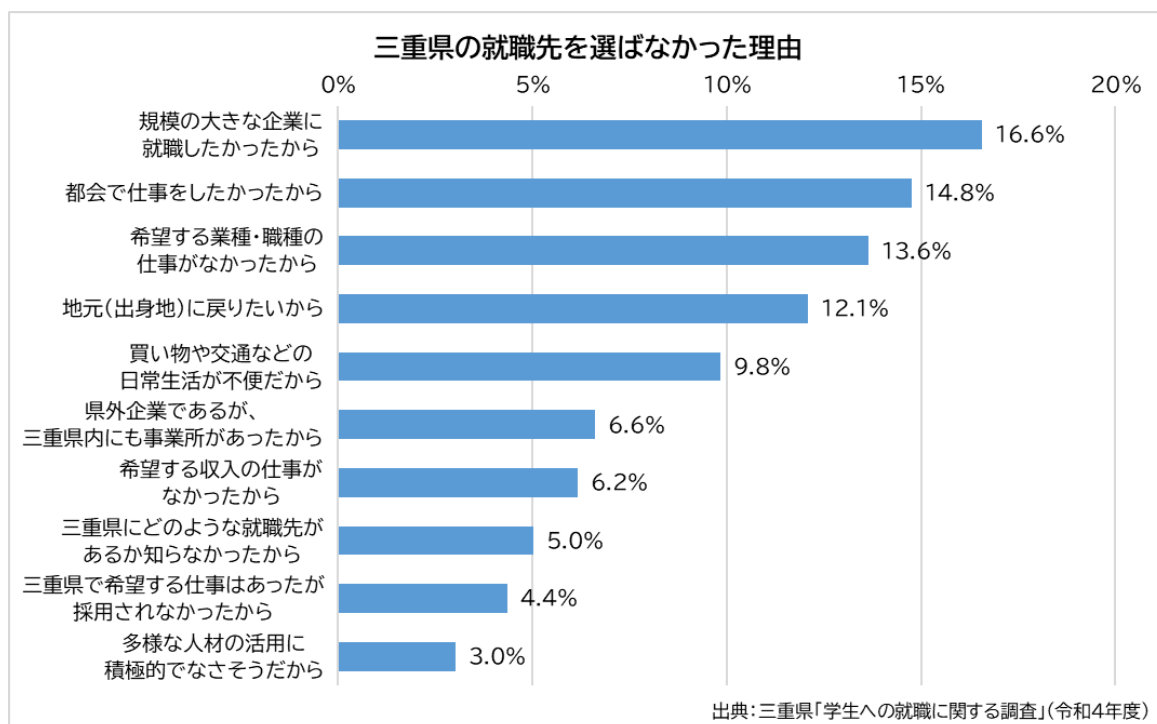
地元就職希望率(最も就職したい都道府県が卒業高校都道府県に一致)の推移(全国)



出典:マイナビ「2023年卒大学生Uターン・地元就職に関する調査」

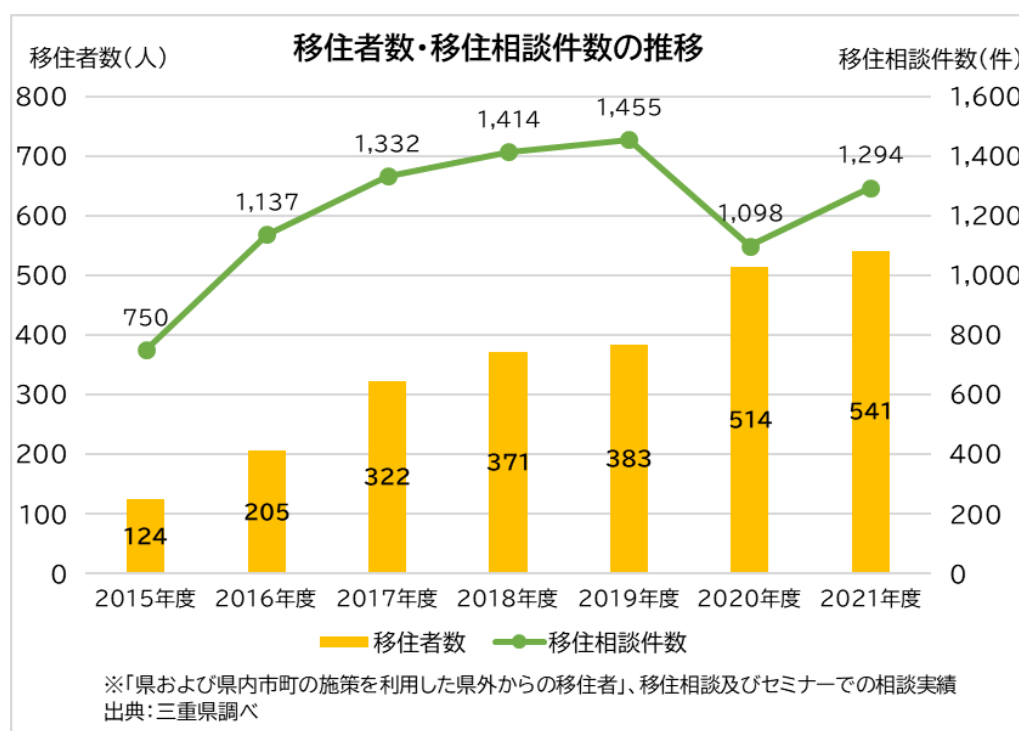
(県内への就職に関する意識)

県内外の卒業を控えた学生(県内高等教育機関在籍学生および三重県出身で県外大学に在籍する学生)に対し実施したアンケートにおいて、三重県の就職先を選ばなかった人にその理由を尋ねたところ、「規模の大きな企業に就職したかったから」、「都会で仕事をしたかったから」、「希望する業種・職種の仕事がなかったから」が上位となっています。



(移住者数の状況)

「ええとこやんか三重 移住相談センター」での相談対応や情報発信等に取り組んだ結果、県および県内市町の施策を利用した県外からの移住者数は増加しています。

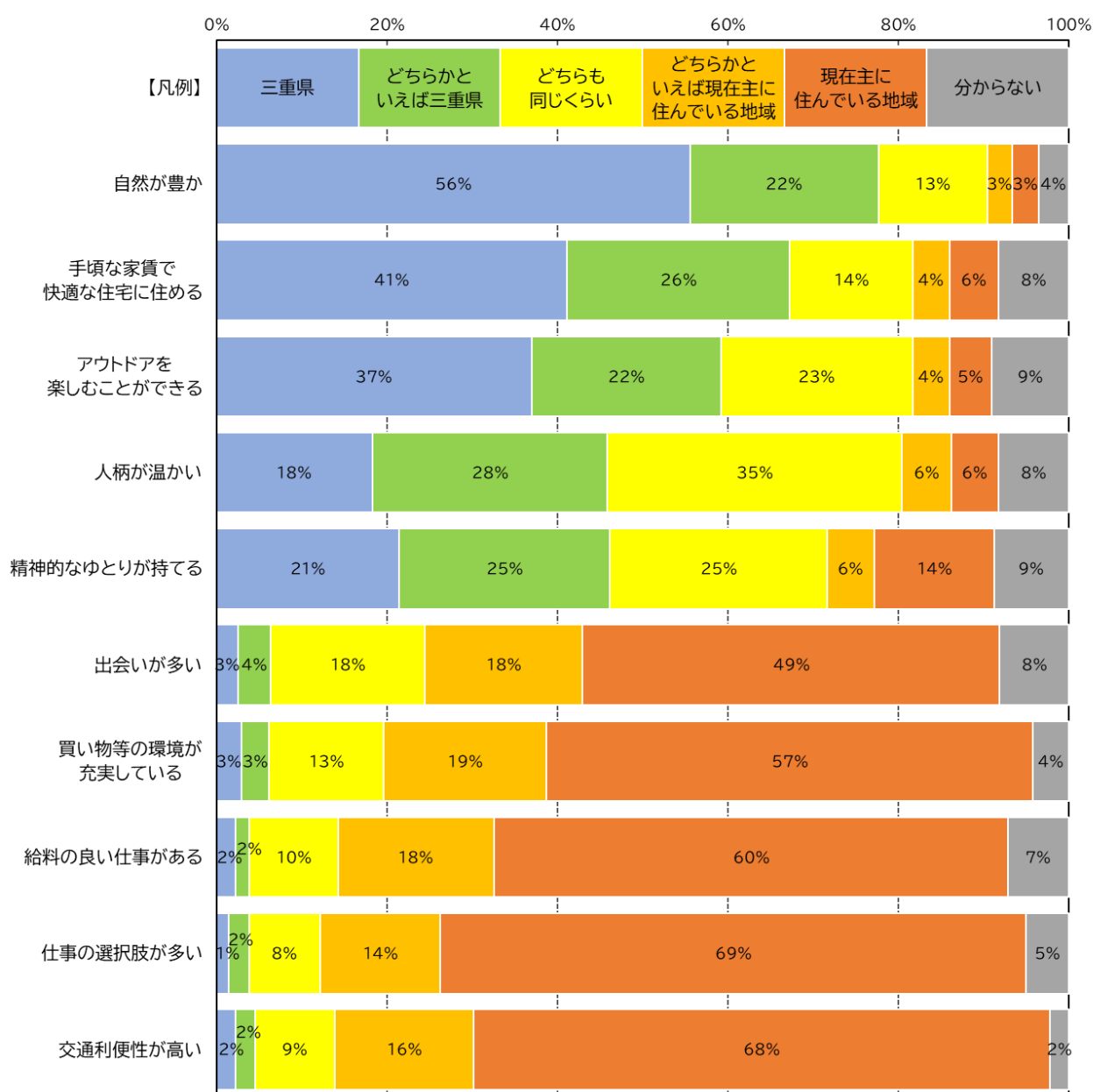


(大都市圏在住者からみた三重県と現住地の魅力比較)

県外の大都市圏(東京圏、中京圏、関西圏)在住の三重県出身者(18歳以上40歳未満)に対して実施したアンケート調査において、三重県と現在主に住んでいる地域における魅力の比較について尋ねました。より魅力が高い地域として「三重県」または「どちらかといえば三重県」と回答した項目は、「自然が豊か」、「手頃な家賃で快適な住宅に住める」、「アウトドアを楽しむことができる」などが上位となっています。

一方、「現在主に住んでいる地域」または「どちらかと言えば現在主に住んでいる地域」と回答した項目は、「交通利便性が高い」、「仕事の選択肢が多い」、「給料の良い仕事がある」などが上位となっています。

三重県と現住地における魅力の比較(上位5項目、下位5項目)



出典:三重県「大都市圏在住の三重県出身者へのアンケート」

(エ)人口減少がもたらす影響

(日本全体への影響)

日本全体の課題としては、単純に人口が減ることにより消費等の需要が減少するだけでなく、働く世代の割合が減少し、高齢者など支えられる世代が増加していくことで、経済成長が鈍化することや、生産性の向上が停滞する可能性を指摘されています。

また、医療や介護、年金といった社会保障制度では、高齢者1人を支える現役世代が減少していくことで、制度の維持が困難になっていくことが想定されます。

(地域への影響)

地域でも、例えば小売業や飲食業などの商業施設、医療関連施設、社会福祉施設、地域公共交通といった身近な施設やサービスが縮小、撤退するとともに、税収が減ることで行政サービスの水準や社会資本の維持が難しくなるなど、生活に不便が生じることも懸念されます。

また、施設やサービスの縮小、撤退により地域の雇用が減少し、若者の転出が進むことや、自治会、消防団など地域コミュニティの活動を行う担い手が不足することで、住民同士の交流や伝統文化の継承、地域の防災活動などが滞ることも想定されます。

(オ)これまでの取組の総括

本県では、平成27(2015)年度に「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、さまざまな取組を実行してきましたが、人口減少を食い止めるには至っておらず、十分な成果に結びついたとはいえません。

「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の目標達成状況

(合計特殊出生率)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
目標	おおむね10年後を目途に、希望出生率である1.8台に引き上げ						
実績	1.56	1.53	1.49	1.54	1.47	1.42	1.43

(県外への転出超過数)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
目標	2,720人	2,440人	2,160人	1,880人	1,600人	5,643人	5,035人
実績	4,218人	3,597人	4,063人	4,225人	6,251人	4,311人	3,480人

これまでの取組が十分な成果に結びつかなかったのは、以下のことが主な原因であったと考えています。

- ① 若者、特に女性の転出超過が多いことや、未婚化・晩婚化への対応が重要であるといった課題を認識していたものの、それらの解決に向けて集中的・効果的に取り組めなかったこと。
- ② 人口減少の要因を探り、より効果的な取組につなげるためには詳細な調査・分析が不可欠であったものの、十分ではなかったこと。
- ③ 国や市町等を巻き込んで対策に取り組むべきであったが、連携が不足していたこと。

以上の総括をふまえ、今後、人口減少対策を推進していくにあたっては、①対策の「選択と集中」、②エビデンスに基づく対策、③国や市町等、多様な主体との連携 に留意しながら対策の実行に当たっていくことが重要です。

(2)人口減少対策を検討するうえで特に留意すべき社会経済情勢の変化

人口減少対策に取り組んでいくうえで、社会経済情勢の変化をふまえた検討を進めていくことが必要です。とりわけ、以下の点は特に留意する必要があります。

(産業構造の変化)

世界的に加速するデジタル化や脱炭素化の取組により、関連する産業は成長分野となっている一方で、産業構造の変化も進んでいます。例えば、脱炭素化に向けた電気自動車をはじめとする次世代自動車への移行により、部品の種類の変化や部品点数の減少が生じます。企業においては、サプライチェーンの再構築や業態転換が必要となるため、自動車関連企業が多い本県では、雇用環境に変化が生じる可能性があります。

他方、小売や娯楽等の生活関連サービスの維持には一定の人口規模が必要となります。地域において人口規模の縮小が進むことで、地域からサービス産業が撤退し、日常生活の利便性の低下、地域の賑わいや雇用機会の喪失につながるおそれがあります。

(デジタル技術の進展)

AIやIoTなど新たなデジタル技術の進展や、5Gの高度なネットワークなど情報通信基盤の整備により、地方においても、地域の個性や豊かさを生かしつつ、都市部と変わらない利便性を享受することができるようになってきています。特に、新型コロナウイルス感染症をきっかけに地方への関心が高まっており、テレワークやワーケーションの普及、多地域居住といった新しい地域との関わり方が浸透しつつあります。

また、生産性の向上や負担の軽減につながる農林水産業のスマート化、地理的要因等にとらわれず質を確保する遠隔教育や遠隔医療、最先端のデジタル技術を活用した新たな移動サービスやドローン物流の実装など、デジタル技術を活用し、地域における新たなビジネス創出や課題解決が図られるようになってきています。

(ダイバーシティの進展)

一人ひとりが尊重され、多様性が受容されることで、個人の生きがいや学び、社会の発展や新たな価値創出などにつながるというダイバーシティの考え方は、広く認知されてきており、本県をはじめ他の地方自治体においても、性の多様性をはじめダイバーシティ推進の施策が展開されています。

ダイバーシティの推進は多様な視点に立ってイノベーションを促進するものであり、人口減少が深刻化する中、経済および企業の活性化や地域の活力を高める観点からも必要なものです。

職場だけでなく、地域や家庭においても固定的な性別役割分担意識にとらわれず、一人ひとりがお互いを尊重しながら、多様な生き方を選択でき、自分らしく生きることのできる社会を作っていく必要があります。

(働き方改革の必要性の高まり)

少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少、働く人のニーズの多様化などの課題が顕在化してきており、イノベーションによる生産性向上や、就業機会の拡大、意欲・能力を存分に発揮できる環境を作ることが不可欠です。そのためには、働く人の置かれた事情に応じて、多様な働き方を選択できる社会を実現することで、一人ひとりがより良い将来の展望を持てるようにすることが必要です。

(交通ネットワークの整備)

今後、リニア中央新幹線の東京・名古屋間の開業に伴い、三重県と首都圏とのアクセス利便性が向上します。また、東海環状自動車道の全面開通や新宮紀宝道路の開通のほか、中勢バイパスが全線開通するなど、県内外を貫く南北軸が強化・延伸され、南北の幹線ネットワーク整備が大きく進展します。交通ネットワークが整備され、時間距離が短縮することで人の流れが変わり、社会増減にも影響を与える可能性があります。

(3)本県の強み・弱み

人口減少は、全国共通の課題である一方、各都道府県や地域によって置かれた状況は異なることから、本県の現状や強み・弱みなどをふまえ、実情に応じた効果的な対策を講じていく必要があります。本県の主な特徴を人口減少対策の観点から整理すると以下のとおりとなります。強みを伸ばし、弱みを克服していくことで、効果的な対策につなげていくことが重要です。

(本県の強み)

- 名古屋・大阪の通勤圏内にある一部市町は、ベッドタウンとして人口流入につなげられる余地がある。
- 県内は観光資源に恵まれており、定住人口の減少を交流人口でカバーできる可能性がある。
- 県北中部には製造業をはじめとした産業集積があり、雇用が確保されている。身近に豊かな自然があるほか、地価は比較的安価である。
- 県南部には雄大な自然や歴史、多様な文化の蓄積がある。

(本県の弱み)

- 県南部は働く場が少ないため、人口流出につながっている。県北中部も大都市と比較すると、本社機能が少なく、また、産業の多様性に乏しい¹。
- 県外の就職支援協定締結大学に進学した三重県出身者のUターン就職率は約3割と低い。
- 県内高等教育機関を卒業した学生の県内就職率は約5割にとどまっている。
- 大都市と比較すると地域の交通利便性²や娯楽施設などの面で劣る。駅前などの賑わいの面で若者を引き付けるに至っていない。
- 県内高等教育機関の収容力は全国の中で下位にある。

(4)先進的な取組事例

他の自治体では、さまざまな対策を講じることで、人口増加や合計特殊出生率向上につながっている事例があります。

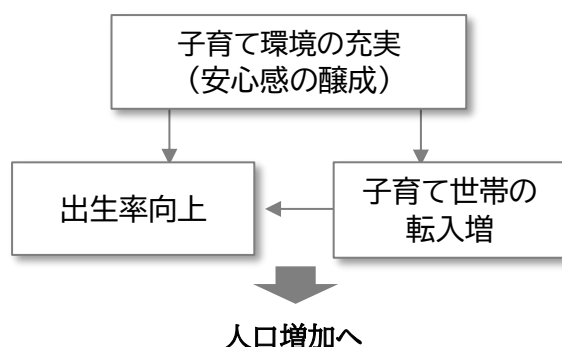
これまでに調査を行った千葉県流山市、兵庫県明石市、岡山県奈義町においては、それぞれ地域の実情をふまえた子育て環境の充実を幅広く実施し、妊娠・出産や子育てに対する安心感を醸成するとともに、こうした取組を効果的にプロモーションすることで、出生率の向上や子育て世帯の転入につなげています。

これらの事例において、子育て環境の充実は、自然減対策と社会減対策の双方に効果をもたらしているといえます。

¹ 県内外の卒業を控えた三重県出身の学生に対して県が実施したアンケートにおいて、三重県の就職先を選ばなかった理由として、「規模の大きい企業に就職したかった」、「希望する業種・職種の仕事が多かった」が上位であった。

² 三重県出身で、現在、大都市圏（東京圏・中京圏・関西圏）に住む方に三重県と現住地の魅力を尋ねたところ、特に差が大きかったのは「交通利便性」（三重県 4.6%、大都市 83.8%）、「仕事の選択肢が多い」（三重県 3.9%、大都市 82.8%）であった。

子育て環境の充実と人口増加の関係



自治体の置かれた状況は異なりますが、今後も先進的な取組を調査し、本県の取組に生かせないか市町とも情報共有しながら検討していきます。

(ア) 千葉県流山市の事例

流山市は、全国の市の中で平成29(2017)年から6年連続人口増加率1位となっています。ポイントは、「都心から一番近い森の街」という市のグランドデザインを描き、景観に配慮したまちづくりに取り組むとともに、首都圏の子育て世帯へ向けた効果的なプロモーションにより、市のブランディングに成功したことと考えられます。

(効果的なプロモーション)

- つくばエクスプレス開業に伴い、それまで比較的知名度が低かった流山市が沿線での人口獲得競争に勝つため、全国初のマーケティング課を設置し、シティプロモーションを展開。
- 「母になるなら、流山市。」のキャッチコピーで共働きの子育て世帯をメインターゲットに設定し、首都圏でプロモーションを実施。
- 流山市を「知る」(プロモーション)→「訪れる」(駅前でイベントを実施)→「好きになる」→「住む」→「ファンになる」(ママ友のコミュニティ形成)という流れで、口コミを重視したプロモーションを展開。子育て世代の転入増加に結び付いた。

(特徴的な子育て支援策)

- 保育所の整備とともに、駅から遠い保育所には空きがあるなど利用者数の地域差があったことをふまえ送迎保育ステーション事業を実施。

(イ) 兵庫県明石市の事例

明石市は、平成24(2012)年以降9年連続人口増加を達成しており、中核市における人口増加率(2015年から2020年)が1位となっています。ポイントは、「5つの無料化」に代表される子育て支援策を充実させ、効果的にPRしたことです。このことが、県内や他県からの転入

増加や出生率向上に結び付いたと考えられます。

(特徴的な子育て支援策)

- **5つの無料化** ※すべて所得制限なし
 - ①子ども医療費の無料化(高校3年生まで)
 - ②第2子以降の保育料の無料化
 - ③おむつ定期便 ※見守り支援員が相談対応や情報提供を併せて実施
 - ④中学校の給食費無償
 - ⑤公共施設の入場料の無料化

(明石の好循環)

- ①施策を実施することで→②住民が安心し、→③人が増え、→④まちが賑わい、→⑤税収が増えることで、さらなる施策ができる(⇒①)という好循環

(予算及び人員体制)

- 平成22(2010)年からの約10年間で、こども部門の予算を2倍にするとともに、同部門の職員数も3倍に増員

(ウ)岡山県奈義町の事例

奈義町は、令和元(2019)年の合計特殊出生率が2.95と高い水準を達成していることが特徴です。ポイントは、子育て支援策の充実に加え、町営住宅など若者が住む場所の整備や、子育てを町民が応援する雰囲気づくりをする中で、子育てへの安心感を醸成していったことです。そのことで、第2子、第3子を設けやすい環境が生まれ、出生率の向上に結び付いたと考えられます。

(特徴的な子育て支援策)

- 高等学校等就学支援金:生徒一人当たり年額13万5千円を支給
- 子ども医療費助成:高校生まで窓口無償化(所得制限なし)
- 一人親福祉年金:中学3年生まで年額5万4千円を支給
- 在宅育児支援金:在宅で育児する保護者に月1万5千円支給(4歳まで)
- 奨学金:大学生に対して年額60万円を貸与。卒業後に町内居住で半額返済免除
- 若者が町内に住むための町営住宅を整備
- しごとコンビニ:子育てしながら少し働きたいというニーズに対応したマッチング事業

(出生率向上の鍵は安心感)

- これらの取組を通じて、「住むところがあって安心」、「子育ての負担が軽くなって安心」、「働くことができ安心」、「子育ての悩みや喜びが共有できて安心」、「町みんなが子育てを応援してくれて安心」といった安心感が醸成され、第2子、第3子の出生に結び付いている。

2 人口減少対策の基本的事項

本県の人口は、平成19(2007)年の187万人をピークに減少局面に入りました。直近の国勢調査結果である令和2(2020)年の総人口は177万人であり、平成27(2015)年から4万6千人減少し、5年間の減少率は2.51%とこれまでで最大となりました。とりわけ県南部の減少率は6.88%と大きくなっています。今後も人口は減少し続け、令和22(2040)年には約150万人程度になる見込みです。

令和2(2020)年に約103万人であった生産年齢人口は、令和22(2040)年には約79万人と、約4分の3にまで減少する見込みであり、その結果、高齢化率は令和2(2020)年の29.9%から、20年後の令和22(2040)年には36.9%と大きく上昇する見込みです。また、令和2(2020)年の生産年齢人口および年少人口においては男性人口が女性を上回っており、令和22(2040)年においてもその傾向は変わらない見込みです。

(1) 人口減少対策の基本的な考え方

人口減少対策の実行は、待ったなしの状況です。対策を講じなければ、県人口は急激な減少局面に入り、県内経済や地域社会への悪影響がますます顕在化します。人口減少に歯止めをかけるのは困難ですが、今後の減少幅を緩やかにしていくため、全庁を挙げて取り組みます。

人口減少幅の緩和に向けては、「自然減対策」、「社会減対策」を両輪とし、課題解決に向けて集中的・効果的に取り組み、自立的かつ持続的な地域社会の発展につなげていきます。

自然減対策や社会減対策に位置付けないものの、防災・減災や医療・介護、教育など、人口減少対策と密接な関連のある取組については、「人口減少対策に関連する取組」として位置付けます。

これらの対策の検討や実行にあたっては、本県の特長や地域の実情、人口動態に関するさまざまなデータのほか、ヒアリングやアンケート調査の結果等をふまえ、以下の考え方に留意しつつ取り組みます。

(エビデンスに基づく対策の実施)

- 人口減少への対応は急務となっており、限られた時間や資源を有効に活用し、より大きな成果に結びつけていく必要があります。対策の推進にあたっては、若者等へのヒアリングやアンケート、統計データの収集・分析、先進事例の調査などを継続的に実施し、人口減少の要因等について詳細な調査・分析を行うことで、対策の実効性を高めていきます。
- 例えば、自然減対策については、未婚化・晩婚化の背景にある意識の変化や社会の変容、子育て環境の実態などについて掘り下げた分析を行います。また、社会減対策については、ヒアリング等を通じて把握した地域ごとの課題の解決につながる政策立案を行います。

（結婚や子育ての支援）

- 夫婦一組あたりの平均出生子ども数は減少傾向であるものの、現在もおおむね2人で推移している一方で、未婚率は上昇を続けているため、近年の出生率の低下の要因は未婚化によるところが大きいと考えられます。
- 未婚の理由は、出会いの機会の不足や、経済的な理由など多岐にわたるため、それぞれの課題に対応し、一人ひとりの結婚の希望をかなえることができるよう支援します。
- 本県がこれまで実施した意識調査において、実際の子どもの数が理想の子どもの数より少ない理由として、子育てに関する負担や不安に関する回答が多かったことなどをふまえ、課題解決に向けた子育て支援が必要です。
- 女性の出産前後の就業継続割合は上昇を続けている³ことから、仕事と子育ての両立支援の重要性が高まっています。
- 子育て環境の充実に取り組んだ国内の他の自治体において、合計特殊出生率の上昇や、その地域に向けた人口移動が起きている事例があります。
- 子育て環境の充実は、自然減対策としてだけでなく、近隣府県との比較で選ばれる社会減対策としての側面があることも認識し、取り組んでいくことが重要です。

（働く場や住まいの確保）

- 三重県においては進学、就職のタイミングでの県外転出が多いことが課題であり、若者のヒアリングにおいても県内に定住するために働く場や住まいが重要であるとの声があります。また、移住者へのアンケートにおいては、「買いたい・借りたい家があった」ことを三重県への移住を決めたきっかけとする方が多くなっています。さらに、大都市圏在住の三重県出身者へのアンケートでは、三重県へ戻ることをより積極的に検討する支援、機会を尋ねたところ、多かった回答は、「就職支援（マッチング・活動経費の補助）」、「住宅の確保にかかる経費の補助」、「住宅のあっせん」の順でした。三重県に現在住んでいる方が住み続けたり、他県からのUターンや移住により三重県に転入したりするためには、働く場や住まいが確保されていることが重要な要素になります。
- 結婚や子育てをしていくうえでも、雇用が不安定であったり、所得が低かったりする状況では将来設計することが困難になります。
- 今後の人口減少対策において、働く場の確保、住まいの確保に着目した取組の充実・強化を図る必要があります。

（癒し・賑わい）

- これまでの検討の中で確認してきた人口移動に関する本県の特長などを基に、対策にあたっては本県の強み・弱みをふまえて取り組む必要があります。

³ 令和4年版少子化社会対策白書（内閣府）

- 例えば、本県の強みの一つとして、県北中部では身近な自然が、県南部では伊勢志摩国立公園をはじめとする雄大な自然があります。また、悠久の歴史と街道を通じた交流の中で培われた多様な伝統・文化、他者を温かく包み込む県民性など、「癒し」ともいべき本県の地域特性や精神性は、都会にはない独自性があります。
- この強みを県内外に PR することで地域活性化、流入・Uターンの促進につなげる視点をもつことに加え、自然や伝統・文化は放置すると廃れてしまう可能性があることから、活用と併せ、適切な保全・継承にも取り組んでいく必要があります。
- 一方で、政令指定都市のような大都市が存在せず、中小規模の都市が分散して存在しており、商業施設の多様性や交通利便性など、まちの賑わいにつながる要素が十分でないという点は、本県の弱みの一つです。
- 若者の定着に向けては、駅前での賑わいや、若者が集う場づくりなどを創出する視点が求められます。地域づくりや地域コミュニティの核となる人材の育成も重要です。
- 加えて、本県の観光資源を生かし、観光客を呼び込むことで交流人口や関係人口が増加し、賑わいにつながることを期待されます。

(デジタル技術の活用)

- 人口減少対策を考えるうえで、デジタル技術の活用は重要なポイントです。
- テレワーク環境の浸透により、地方に住む人がそこに住み続けながら大都市の企業で働くことや、大都市に住む人が仕事を続けながら地方に移住することが可能となっています。また、遠隔医療、遠隔教育なども含め、デジタル技術の活用により地理的条件の不利も克服することが可能となります。
- さらに、最先端のデジタル技術を活用した新たな移動サービスは高齢化への対応や子育て支援にも有効に活用されている事例があります。DX により企業等の生産性向上が図られることで、人材不足など人口減少の影響を緩和することにもつながります。
- デジタル技術は人口減少の課題を克服したり、緩和する際の重要な役割を果たすことが期待されることから、積極的に活用し、誰もが住みたい場所に住み続けられる三重県をめざします。

(多様性の尊重)

- 本県は、性別、年齢、障がいの有無、国籍・文化的背景、性的指向・性自認などにかかわらず、個人が尊重され、誰もが能力を発揮し参画・活躍できるよう、全国に先駆けてダイバーシティ社会の推進に向けて取り組んできました。
- こうした社会は、誰にとっても住みやすく、さまざまな人の交流も活発になると考えられることから、人口減少対策においても、さまざまな人から選ばれる三重であるために、多様性を尊重する視点は重要です。

- また、少子化や女性の転出超過の背景にジェンダーギャップの存在が指摘されており、人口減少対策を進めていくうえでは、性別役割分担を前提とした働き方や生活を見直し、男女の賃金格差の解消や、男性の家事・育児参画を推し進めます。また、育休や時短勤務などを取りやすい職場づくりなど、働き方改革を促進するとともに、子育てしやすい環境を充実します。

(質的な面にも着目した対策)

- これまでの人口減少対策においては、人口減少に歯止めをかけることを目的とし、合計特殊出生率の引き上げや転出超過数の改善などについて目標数値を設定し取り組んできました。
- 一方で少子化の傾向は継続しており、今後も長期にわたり人口の減少が続くことをふまえると、これまでのように対策の成果に関して合計特殊出生率や転出超過数といった量的な側面だけを重視するのではなく、人口減少が続く中でも県民の皆さんが元気に、安全・安心に暮らしていけるよう、地域に住んでいる人々の生活の満足度を高めることや、収入を確保しながら多様な働き方ができることなど、地域での暮らしの質的な面にも着目し、対策を充実させる必要があります。
- 例えば、防災・減災、医療・介護、教育をはじめ公共交通や産業振興などの取組について、人口減少の観点からもしっかりと取り組みます。

(人口減少社会への適応)

- 自然減対策・社会減対策が効果を発揮したとしても、今後も人口減少が長期間にわたって続くことは確実です。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、今後、県内のほとんどの地域で人口が減少し、中には、20年間で人口が6割以下になると見込まれる市町もあります。
- こうした中長期の展望をふまえると、人口減少が続く中でも、地域に住む人々が変わらず元気にいきいきと暮らせるようにするために取り組む必要があります。具体的には、人口減少が著しい市町などにおいて地域の将来像をデータ等で可視化、共有化することを支援し、コンパクトで効率的なまちづくりを含めた、人口減少を前提とした地域社会のあり方を市町と一緒に検討し、具体的な取組につなげます。
- 右肩上がりの人口増加を前提としたさまざまな制度や仕組みを見直す必要がありましたが、これまで十分取り組めていませんでした。これからは従来の考え方を見直し、人口が継続して減少するという前提に立って、制度や仕組みを構築していくことが必要です。そのため、今後、県施策の点検を行うなど、人口減少社会に適応した事業構築や見直しを進めます。

(国・市町・民間企業等との連携)

- 人口減少対策は県の取組だけで成果に結びつけることは難しい課題であり、国、市町、民間等との連携・役割分担のもと取組を進めます。
- 自然減対策については国の制度や財源が地方自治体の取組のベースとなっているものが多いことから、国に対しては子育てを社会全体で支える仕組みの構築など全国統一的に対策すべきと考えられる事項について、積極的な提言・提案を行っていきます。
- 市町は住民に最も身近な基礎自治体として、具体的な手当や助成金などの給付、サービスの提供など、地域の子育て支援を担っています。地域の実情に応じた対策に取り組むため、市町と情報交換を密に行い連携を図るとともに、市町ごとの創意工夫による独自の取組を支援します。
- 育児休業の取得促進や仕事と家庭の両立などに向けた取組は、企業や関係団体などに主体的に取り組んでいただく必要があります。そのために必要な環境整備や啓発を含め、企業等と連携して取り組んでいきます。
- また、社会減対策においても、移住促進や企業誘致、就労支援などで市町や関係団体と連携した広報活動、相談対応、補助金の給付などの支援を実施しており、地域の実情に応じたより効果的な取組となるよう、連携を深めていきます。

(2) 10年先に向けての展望

人口減少対策は、中長期的な視座に基づき、検討する必要があります。そのため、この方針は、10年先の中期展望を設定したうえで、当面4年間の取組を位置づけることとします。

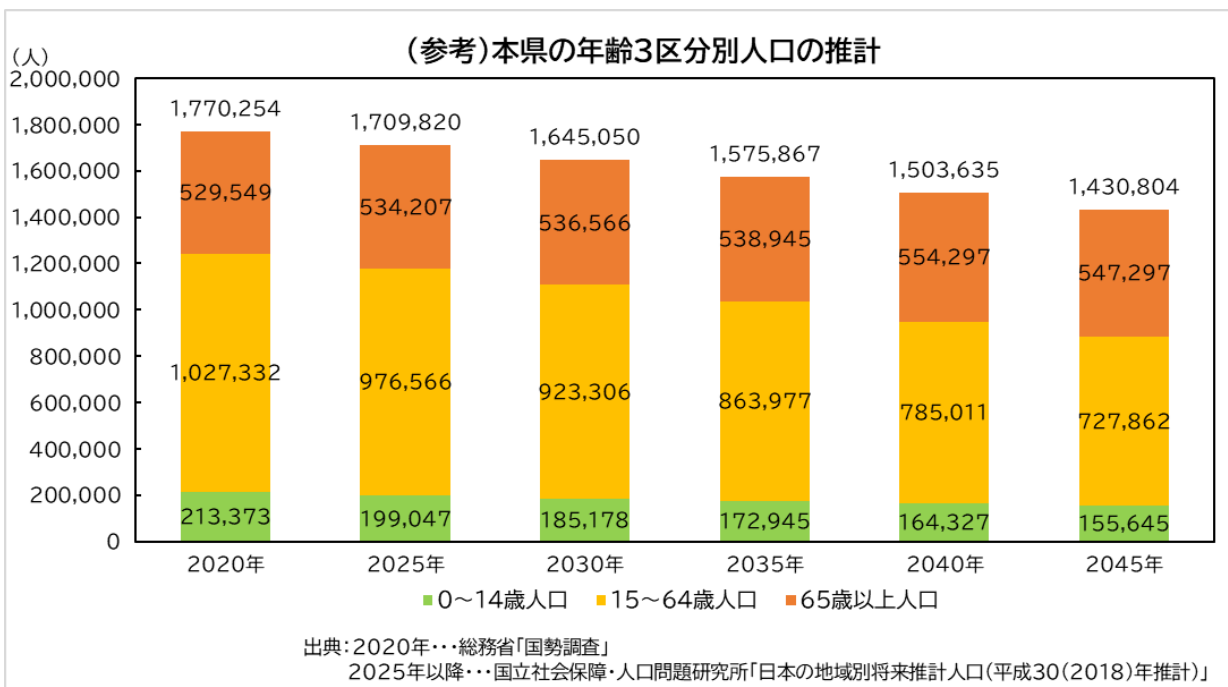
中期展望(10年後:令和15(2033)年頃)

- ▷ 人口減少幅の緩和の兆しがみえる時期
(めざす状態)
 - ・合計特殊出生率の改善傾向がみられる。
 - ・転出超過が改善されている。
 - ・地域の担い手が増え、地域の持続的な取組がはじまっている。

▼ そのために

4年間の取組(4年後:令和8(2026)年度末)

- ▷ エビデンスに基づく効果的な対策に取り組むとともに、
人口減少対策の仕組み・制度を構築する時期
(めざす状態)
 - ・県内へ定着しようとする気運が高まり、若者の働く場が増えている。
 - ・県外へ進学した若者のUターンが増えている。
 - ・全国どこでも同じ条件で子育てできる仕組みや制度が整いつつある。



(3)人口減少の状況を確認する指標

めざす状態に進んでいるかどうかについて、以下の指標をモニタリングしていくことで、本方針の現在位置を確認・分析するとともに、今後の改善につなげていきます。

基本指標とは、人口、自然増減、社会増減に関わる代表的な指標です。

関係指標とは、基本指標に関連する指標です。

基本指標、関係指標をモニタリングすることで、人口減少の状況を総合的に確認します。また、KPI(重要業績評価指標)の状況とあわせて対策の成果を評価し、改善につなげます。

なお、これらの指標の動きが一覧的に確認できるよう、今後、県のホームページ上にデジタルダッシュボードを設けるよう検討します。

人口にかかるモニタリング指標

		現状値
基本指標	三重県人口	1,755,415 人 (令和3年)
関係指標	人口増減率	▲0.84%(令和3年)
	年少人口(年少人口割合)	206,517 人(11.8%) (令和3年)
	生産年齢人口(生産年齢人口割合)	985,283 人(56.1%) (令和3年)
	高齢者人口(高齢者人口割合)	523,576 人(29.8%) (令和3年)

自然増減にかかるモニタリング指標

		現状値
基本指標	合計特殊出生率	1.43 (令和3年)
関係指標	出生数	10,980 人(令和3年)
	婚姻数	6,474 組(令和3年)
	15歳から49歳までの女性人口	314,019 人(令和3年)

社会増減にかかるモニタリング目標

		現状値
基本指標	転出超過数(日本人移動者)	3,875 人(令和4年)
関係指標	転出者数(日本人移動者)	28,934 人(令和4年)
	転入者数(日本人移動者)	25,059 人(令和4年)

3 人口減少対策の具体的な取組方向

(1) 自然減対策の取組方向

(自然減の状況)

本県は、年間の死亡数が出生数を上回る自然減の状態にあり、令和3(2021)年には出生数10,980人、死亡数21,639人となり、自然減は10,659人と、減少幅が初めて1万人を超えました。少子化による出生数の減少と高齢化による死亡数の増加が同時に起きているため、減少幅は今後も拡大する見込みです。

本県では、平成27(2015)年度に「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、自然減対策では、合計特殊出生率を希望出生率である1.8台に引き上げることをめざしてさまざまな取組を実行してきましたが、合計特殊出生率の低下傾向が続いています。直近の合計特殊出生率は1.43(令和3年)であり、希望出生率とは乖離がある状況です。

(ライフステージに応じた切れ目のない対策の推進)

本県の合計特殊出生率は希望出生率を下回る状態が続いており、その背景として未婚化・晩婚化が進んでいることや、子育てに対する負担や不安が解消できていないという課題があります。

自然減対策の推進にあたっては、そうした課題に対応し、結婚や子どもをもつことの希望がかなうよう、「結婚」、「妊娠・出産」、「子育て」を柱として、ライフステージに応じた切れ目のない対策を推進します。

なお、結婚や妊娠・出産は、個人の主体的な選択によるものです。県が施策を進めるにあたっては、人権や性の多様性に十分配慮しながら、取り組む必要があります。

(ア) 結婚

① みえ出逢いサポートセンターを中心とした出会いの支援

【現状・課題】

県が実施した県民への意識調査において、「いずれ結婚するつもり」と回答した未婚の方の結婚していない理由として最も多かったのは「出会いがない」、次いで「理想の相手に出会えていない」でした。こうしたことをふまえ、出会いの総量を増やすとともに、結婚を希望する方に寄り添いながら相談支援を行う体制を充実させる必要があります。

また、内閣府の調査によると、結婚を希望していても何も行動を起こさない層が存在する⁴ため、支援を検討する必要があります。

⁴内閣府が平成30年度に実施した「少子化社会対策に関する意識調査」において、結婚を希望している20～49歳の未婚者にその理由を聞いたところ、「適当な相手にめぐりあわない」が最多であり、そのうち約6割が相手を探すため「特に何も行動を起こしていない」と回答している。

【取組方向】

みえ出逢いサポートセンターを中心とした体制の整備と情報発信などの機能強化を図るとともに、結婚を希望する方に寄り添いながら、1対1のマッチング支援に取り組む「結婚応援サポーター」の養成などに取り組めます。

また、企業など多様な主体の取組や市町との連携による広域的な出会いの場などの創出を進めます。

②デジタル時代の新しい出会いの支援

【現状・課題】

国立社会保障・人口問題研究所の第16回出生動向基本調査によると、近年、SNS、ウェブサイト、マッチングアプリ等のインターネットを通じて出会い、結婚に至る割合が高まっています⁵。このことをふまえ、結婚を希望する人に対して、こうした新たなサービスの効果的な活用を促進する必要があります。

また、民間調査⁶によると、マッチングアプリ利用者の過半数が「トラブルや困ったことがある」と回答しているため、結婚を希望する人が安心・安全に婚活に取り組めるように支援する必要があります。

【取組方向】

マッチングアプリなどデジタル技術を活用した民間の婚活サービスの効果的かつ安心・安全な利用方法等について、事業者とも連携しながら周知啓発に取り組むとともに、若い世代の出会いや結婚に関するニーズを調査し、出会いの総量増加に向けた効果的な支援につなげます。

③結婚を前向きにとらえていない層の実態把握

【現状・課題】

県がこれまで実施した県民への意識調査において、「結婚するつもりはない」と回答した未婚者の割合は増加傾向にあり、平成25(2013)年度の27.0%から令和3(2021)年度は45.9%にまで上昇しているため、要因の分析や、行政としてどのように取り組んでいくかということについての検討が必要です。

【取組方向】

結婚を前向きにとらえていない層の実態を把握したうえで、結婚を希望していても行動に移せない人などへの支援のあり方について、さまざまな立場の方の意見を聞きながら検討を進めます。

⁵ 2015年7月～2018年6月に結婚した夫婦では6.0%であったが、2018年7月～2021年6月に結婚した夫婦では13.6%となった。

⁶ 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社「マッチングアプリの動向整理」(2021)：消費者庁「第43回インターネット消費者取引連絡会」資料

④若者の所得の安定と向上

【現状・課題】

県が実施した県民への意識調査において、「いずれ結婚するつもり」と回答した未婚の方の結婚していない理由として3番目に多かったのは「収入が少ない」でした。

また、令和4年版少子化社会対策白書(内閣府)によると、30歳～34歳男性の有配偶率は、正規雇用59%、非正規雇用22%と雇用形態によって大きな差があります。こうしたことをふまえ、若者の所得の安定と向上が必要です。

【取組方向】

支援が必要な若者等の就労やキャリアアップの支援等のため、「おしごと広場みえ」を拠点とした総合的な就労支援に取り組みます。また、県内企業に対し、正規雇用の促進を働きかけ、若者の安定した県内就職を促進し、経済的基盤の安定化を図ります。

さらに、若者の収入など経済的基盤の現状を把握するための調査を行い、効果的な対策につなげるための検討を行います。

(イ)妊娠・出産

①ライフデザインの促進

【現状・課題】

民間調査によると、子どもがいる既婚者の多くが男女ともに「もっと早く産めばよかった」⁷と答えています。結婚や出産、育児など自らのライフデザインを総合的に考えられるよう、妊娠・出産や性に関する医学的知識の普及が必要です。

また、将来子どもをもつことを希望する人が早くからプレコンセプションケア(妊娠に向けた健康管理)に取り組むことは、自らの希望をかなえることにつながると考えられます。他県の自治体では、AMH検査(女性の卵巣予備能検査)費用を助成している例もあります。

【取組方向】

ライフプラン教育の拡充やプレコンセプションケアの普及促進に取り組みます。また、男性も含め妊娠に関する能力は個人差が大きいことから、子どもをもつことの希望をかなえるために効果的な検査や支援のあり方について検討します。

②不妊や不育症に悩む人への支援

【現状・課題】

県が実施した県民への意識調査において、実際の子どもの数が理想の子どもの数より少ない理由として4番目に多かったのは「ほしいけれどもできない」でした。全国調査である国立社

⁷ 明治安田生活福祉研究所「第7回結婚・出産に関する調査」(2013)において、子どものいる既婚者の「実際に第1子が生まれた時の年齢」と「第1子を産むのに望ましいと思う年齢」を比較し、実際の年齢が理想の年齢を上回った人の割合。

会保障・人口問題研究所の第16回出生動向基本調査でも上位⁸となっており、不妊や不育症に悩む人への支援が重要です。

こうした中で、不妊治療が保険適用となりましたが、一部の治療は保険適用外となっており、経済的な理由によって治療をあきらめることがないよう、支援が必要です。また、治療をしても、希望する状況にならない人への精神的な負担を軽減する支援が必要です。あわせて、働きながら安心して治療を受けられる環境の整備も必要です。

【取組方向】

不妊や不育症に悩む人に対して、保険適用外の治療に対する県独自の経済的支援や、専門的な相談支援など、当事者の気持ちに寄り添った支援を行うとともに、治療と仕事を両立できるように、企業の不妊治療への理解を深め、休暇制度や柔軟な勤務体制等が導入されるよう働きかけを行います。

③周産期医療を担う人材の確保

【現状・課題】

人口10万人あたりの産婦人科医師数は、全国で10.8人に対して三重県では10.7人、中でも東紀州地域は4.6人となっています。また、小児科医についても全国14.3人に対し、三重県13.1人、東紀州地域では6.1人となっています。

周産期医療を担う人材の地域偏在が生じており、その背景にある医師不足の解消に向けた取組が必要です。

【取組方向】

周産期医療を担う人材の確保に向けて、医学生や研修医等を対象にした産婦人科・小児科専門医の育成支援等に取り組みます。

(ウ)子育て

①仕事と子育ての両立に向けた職場環境整備等

【現状・課題】

県が実施した県民への意識調査において、実際の子どもの数が理想の子どもの数より少ない理由として2番目に多かったのは「仕事と子育てを両立できる職場環境ではない」でした。仕事と子育ての両立について、育児休業等の制度は国において整備が進んでいるものの、中小企業等ではさまざまな事情から制度が活用しづらいという声もあります。

日本経済新聞社が令和5年1月に実施した全国世論調査でも、少子化対策で必要と思う具体策を複数回答で質問したところ、「働き方改革など仕事と育児の両立促進」と回答した割合が42%と、「経済成長による若い世代の賃上げ」(51%)に続く2番目の多さでした。

⁸ 県調査と他の選択肢が異なるため単純比較はできないが、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」、「高年齢で生むのはいや」に次ぐ3番目。

また、県が実施した県民への意識調査において、男女の回答率に最も差があったのが「パートナーの家事・育児への協力が得られない」でした。夫の休日の家事・育児への関わり方が第2子以降の出生に影響するという調査結果⁹もあるため、男性の家事・育児への参画を促進する必要があります。

【取組方向】

子育てしながら働く人が自らの希望する働き方を選択でき、働く人と企業の双方にプラスの効果が発揮されるよう、育児休業制度等の活用や働き方改革等の環境整備を企業と連携して推進するとともに、制度の活用を促す方策について国へ働きかけを行います。

また、出産等を機に仕事を離れた女性が希望する形で就労できるよう、ニーズに合わせた再就職や復職の支援に取り組みます。

加えて、男性の育児参画が進むよう、男性の家事・育児力の向上に向けた普及啓発に取り組みます。

②保育等の充実

【現状・課題】

県が実施した県民への意識調査において、実際の子どもの数が理想の子どもの数より少ない理由として3番目に多かったのは「子どもを育てる環境(保育所、学校など)が整っていない」でした。

県内においては、地域によって保育所や放課後児童クラブの待機児童が発生しており、令和4年4月1日時点で保育所等の待機児童数は64人、令和4年5月1日時点で放課後児童クラブの待機児童数は52人となっています。

子どもを預けられる環境が十分に整っていないため、保護者の多様な働き方に合わせた保育等の受け皿整備が求められます。

また、そうした環境を支える保育士等の人材の確保・育成が必要です。中でも、現在の保育士の配置基準では保育士一人にかかる負担が大きくなっているため、見直しが必要です。

【取組方向】

保育所の待機児童解消に向けて、保育士等の人材の確保・育成に取り組むとともに、放課後児童クラブの待機児童解消に向けて、放課後児童支援員等の人材の確保・育成に取り組みます。

また、低年齢児保育の充実、病児保育、一時預かりなど、保護者の多様な働き方に合わせた保育を提供できるよう、市町の支援を行います。

さらに、保育士の配置基準の見直しや、処遇改善に向けた公定価格の引き上げ等について、国へ働きかけを行います。

⁹ 厚生労働省「第13回21世紀成年者縦断調査(平成14年成年者)」

(エ) 妊娠・出産、子育て【共通】

① 妊娠・出産、子育てにかかる負担の軽減

【現状・課題】

県が実施した県民への意識調査において、実際の子どもの数が理想の子どもの数より少ない理由として最も多かったのは「子育てや教育にお金がかかりすぎる」でした。全国調査である国立社会保障・人口問題研究所の第16回出生動向基本調査でも同様の結果であり、子育て家庭に対する経済的な負担を軽減することが重要です。

また、県民への意識調査において、6番目(18歳～49歳では5番目)に多かったのが「育児の心理的、肉体的負担に耐えられない」でした。第16回出生動向基本調査でも上位¹⁰となっており、心理的・肉体的な負担を軽減する視点も重要です。負担に感じる事柄としては、例えば、自身の生活リズムが不規則になることや、子育てに関する悩みや不安に加え、こうしたことを身近に相談できる人がいないことなどが考えられます。

こうした妊娠・出産、子育てに関する多様なニーズに応じた支援が重要であり、そのためには子育て支援の直接的な担い手である市町の支援などに取り組む必要があります。

また、教育に関する経済的な負担については、大学など高等教育にかかる費用のほか、習い事や塾なども含めさまざまな費用が考えられることから、幅広い検討が必要です。

【取組方向】

出産育児一時金や児童手当、子ども医療費助成などについて、国・県・市町の適切な役割分担のもと、子育て家庭への経済的な支援に取り組みます。

また、地域の実情や社会資源に応じた子ども・子育て支援や相談支援などに取り組む市町を、「みえ子ども・子育て応援総合補助金」等により支援します。

教育に関する経済的な負担の軽減については、その実態調査も含め、効果的な支援のあり方について検討します。

② 母子保健サービスの充実

【現状・課題】

県が実施した県民への意識調査において、実際の子どもの数が理想の子どもの数より少ない理由として6番目(18歳～49歳では5番目)に多かったのは「育児の心理的、肉体的負担に耐えられない」でした。全国調査である国立社会保障・人口問題研究所の第16回出生動向基本調査でも上位となっています。

とりわけ、0歳～2歳児の世代は、保育料無償化の対象が住民税非課税世帯に限られ、厚生労働省の資料によると未就園児が約6割に上るなど、相対的に支援が弱くなっています。

こうしたことをふまえ、地域において妊産婦・乳幼児やその家族が、必要な時に産後ケアな

¹⁰ 県調査と選択肢が異なり、「これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられない」。他の選択肢も異なるため単純比較はできないが、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」、「高齢で生むのはいや」、「ほしいけれどもできない」に次ぐ4番目。

どの必要なサービスが受けられるよう、出産前後の支援体制の構築や支援内容の拡充が求められています。

【取組方向】

すべての妊産婦および乳幼児を抱える子育て家庭が、安心して出産・子育てができるよう、伴走型相談支援と経済的支援に一体的に取り組む市町を支援するとともに、助産師等を活用した広域的な産後ケア体制の整備、母子保健コーディネーターの養成等に取り組みます。

③子育てを社会全体で支える仕組みの実現

【現状・課題】

本県を含む全国の自治体で、創意工夫による独自の子育て支援の取組が進められており、その傾向は加速しています。国全体で子育て支援が拡充されていくことは歓迎すべきことですが、一方で、自治体間で子育てサービスに差が生じてきています。

本来は、子どもが生まれ育った場所に関わらず同等の支援が受けられることが望ましい姿であり、子育てを社会全体で支える仕組みの構築が必要です。

【取組方向】

出産育児一時金や児童手当の拡充、子ども医療費の全国一律での無償化なども含め、子育てを社会全体で支える仕組みの実現について国へ要望します。

(2)社会減対策の取組方向

(社会減の状況)

本県においては、平成27(2015)年度に「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、転出超過数の改善に取り組んできましたが、県外への人口流出の状況は続いています。転出超過数は、近年4,000人前後で推移しています。

転出超過数の内訳を見ると、約8割を15歳～29歳の若者が占めており、そのうち約6割を女性が占めています。令和4(2022)年には15歳～29歳の若者が3,403人で、そのうち女性は2,139人となりました。

地域別では、北中部地域、南部地域ともに転出超過となっています。転出超過数は、北中部では2,000人から2,500人程度の幅で推移しており、令和4(2022)年は2,034人となりました。南部では、1,500人から2,000人程度の幅で推移しており、令和4(2022)年は1,841人となりました。人口に対する転出超過数の割合は、令和3(2021)年では、北中部で0.14%、南部で0.46%と、南部地域で大きくなっています。

(定住促進、流入・Uターン促進)

本県では転出超過が続いており、特に、進学や就職に伴う15歳～29歳の若者が転出超過の約8割を占めています。県外からの移住者の増加等、転入に一定の成果は見られるものの、転出超過の改善に向け、さらなる取組の推進が必要です。

社会減対策は、「定住促進」と「流入・Uターン促進」を柱として取り組みます。

定住促進は、現在三重県に住んでいる人が三重県に住み続けられるよう、働く場や生活の場の確保・充実に努めます。

流入・Uターン促進については、移住の促進を図るとともに、Uターン就職促進や関係人口の拡大などに取り組みます。

(人口の還流)

これまでの社会減対策においては、人口移動を転出と転入の2つの側面にとらえ、その差である転出超過数の縮小を目標に掲げて取り組んできました。特に、若者の県外への流出防止という方向性を重視していましたが、進学や就職により、一定数の人が転出することは避けられない状況です。

そのため今後は、一旦県外に転出することになっても、また県内に戻っていただく「人口の還流」という視点で新たな取組を進めることが重要です。

(地域の特性・実情に応じた対策)

人口減少の状況は県内市町によって異なるため、市町や地域の住民に意見を聴き、課題やニーズを把握する中で、地域の特性・実情に応じた対策を行っていくことが必要です。

例えば、県北中部、県南部という地域別でみた場合、地理的な位置、産業の特色などをふまえ、以下のような方向性で取り組んでいくことが考えられます。

県北中部、県南部ごとの大きな方向性(イメージ)

地域	対策	
	定住促進	流入・Uターン促進
県北中部	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業誘致など、さらなる産業集積の推進 ● 県内高等教育機関の魅力向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 転職なき移住の促進(近隣府県へベッドタウンとしての魅力をプロモーション)
県南部	<ul style="list-style-type: none"> ● テレワーク、起業支援など多様な働き方の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 関係人口・交流人口の拡大

※上記の対策は、地域の特性をふまえ、特に充実していくべき対策のイメージを示しています。詳細は今後さらに検討します。

(ア) 定住促進

①若者の働く場の確保

【現状・課題】

県内の高等学校を卒業した大学進学者が県内大学へ入学した割合は約2割にとどまっている中で、県内高等教育機関の卒業生が県内企業に就職した割合も5割に満たない状況が続いています。県の調査では、県内外の卒業を控えた学生が三重県の就職先を選ばなかった理由として、「規模の大きい企業に就職したかった」、「希望する業種・職種の仕事がなかった」が上位になっており、学生のニーズと県内の働く場とのミスマッチが生じている状況が見られます。こうした状況の中で、若者の県内定着を促進していくため、若者に魅力がある働く場の確保など、県内企業への就職につながる取組が必要です。

【取組方向】

若者が希望するような業種や職種の拡大につながるよう、産業構造の変化もふまえ、グリーン、デジタル、食関連など成長分野の企業や、研究開発機能・本社機能の誘致、高い付加価値を有するサービス産業の振興などに取り組めます。また、中小企業・小規模企業の高付加価値化、生産性の向上につながる投資の促進や、スタートアップの支援を行います。

若者や働く世代の県内定着に向けて、「おしごと広場みえ」における就労支援等に取り組むとともに、情報が行き届いていない人に多様なチャネルを活用した情報発信を行います。加えて、企業や商工団体など地域の主体が一体となった採用活動等の取組を支援します。

また、誰もがいきいきと働けるよう、企業の労働環境整備やテレワークの取組を促進します。

三重県の地理的・自然的特性を生かす農林水産業は、若者にとって魅力ある働く場となる可能性があり、農林水産業におけるスマート技術の導入促進や多様な担い手の育成・確保に

取り組みます。

県内高等教育機関については、県内大学の学部再編や拡充等に向けた働きかけ等を行うとともに、就職に関する共同の取組を実施するなど、高等教育機関と連携した取組を進めます。

さらに、若者の就職に対する意識や意向にかかる実態把握についても取り組んでいきます。

②女性の働く職場づくりの支援

【現状・課題】

転出超過数について男女別に見ると、女性が多くなっています。令和2(2020)年以降は全体の約6割を占める状況にあり、特に、20歳～24歳の女性は転出超過数全体の約3割に達するなど、女性の県外流出が大きな課題となっています。

民間の研究団体からは、本県の都道府県版ジェンダーギャップ指数(経済分野)は全国46位で、フルタイムの仕事に従事する男女間の賃金格差が全国最大¹¹となるなどの研究成果が公表されています。

こうしたことから、女性にとって、就労機会が限定されていたり、処遇において不利であったりする状況があると考えられるため、改善に向けて取り組む必要があります。

【取組方向】

企業と連携して、多様な働き方ができる職場や女性が活躍できる職場など、誰もが働きやすい魅力ある職場環境づくりを進めるとともに、働く意欲がある女性のニーズに合わせて、再就職やキャリアアップの支援に取り組みます。また、県外在住の求職者等に、女性活躍に取り組む企業の事例等、女性の希望に合った就労につながるような情報発信を行います。

③生活の利便性の向上、賑わいの創出

【現状・課題】

県で実施した県内外の高等教育機関の卒業を控えた学生に対しアンケート調査において、卒業後の居住予定地域を県外と回答した方が三重県に戻る場合、気がかりと考えていることについて、「公共交通の利便性が低い」、「若者の楽しめる商業施設が少ない」といった回答が上位となりました。

また、大都市圏(東京圏、中京圏、関西圏)在住の三重県出身者(18歳以上40歳未満)に対して実施したアンケート調査においても、Uターンする場合に気がかりなこととして「仕事」や「収入」に続き「公共交通の利便性」、「買い物等日常的な生活の利便性」といった回答が多

¹¹ 都道府県版ジェンダーギャップ指数は、大学教授等で作る「地域からジェンダー平等研究会」が、内閣府などの統計から計30指標を選出し、4分野で各都道府県の女性の地位を分析した指数。スイスのシンクタンク、世界経済フォーラム(WEF)が毎年公表するジェンダー・ギャップ指数と同様の手法で統計処理して試算。三重県は、都道府県版ジェンダー・ギャップ指数(経済分野)で全国46位(フルタイムの仕事に従事する男女比は全国45位、フルタイムの仕事に従事する男女間の賃金格差は47位)。

くなりました。

加えて、県内企業に勤務する若者からも、「賑わいに欠ける」といったご意見をお聞きしています。

このように、社会減対策を推進するにあたって、公共交通や買い物など生活の利便性の向上やまちの賑わいが重要な要素であることが明らかになりました。

一方で、本県においては、多くの大規模商業施設等は郊外に立地しているという特徴があり、自家用車無しではアクセスしづらくなっています。

生活の利便性や賑わいが結果として若者の転出超過に影響している可能性があります。こうした課題に対応する今後の取組について、調査・研究を進め、できることから取り組む必要があります。

【取組方向】

若者の定着に向け、駅前の賑わいや、若者が集う場づくりなどを創出する視点から、駅前空間の再編やコンパクトで賑わいのあるまちづくりの取組を市町と連携しながら推進します。

既存の公共交通機関の維持・活性化と併せ、若者の利用しやすい、新たな移動手段の確保について事業者等と連携しながら検討します。

過疎化、高齢化が進む中山間地域等において、企業や団体など地域外のさまざまな主体と連携して取り込まれる、地域の交流の場づくりや、祭り、伝統芸能・行事などを継承する取組を市町と連携して支援していきます。

(イ) 流入・Uターン促進

① 県外大学卒業生等に対する県内就職促進

【現状・課題】

三重県出身の大学生に県内の企業情報等を提供するため、中京圏・関西圏の大学を中心に25校と就職支援協定を締結しており、就職支援協定締結大学の三重県出身卒業生の県内への就職率は3割程度となっています。県内企業での就職などを希望する県外大学の学生に対し、県内企業の情報が十分に伝わっていないことや、学生のニーズに見合う情報が十分でないといった課題があると考えられます。県外の大学へ進学した学生の県内への就職を促進するため、就職支援協定締結大学と連携した取組の充実・強化が必要です。

就職支援協定締結大学の学生の中でも、就職活動に関する情報の取得に受動的・消極的な学生が一定数見られることから、こうした学生への対応も検討する必要があります。

また、就職支援協定締結大学以外の学生等に対しては、県内企業情報等が十分に周知できていない状況であり、こうした学生等に、効果的に県内企業情報等を届ける必要があります。

【取組方向】

県外大学に進学した学生の三重県内での就職を促進するため、就職支援協定締結大学と連携した県内企業情報等の提供に加え、就職活動に関する情報の取得に受動的・消極的な

学生への発信について、大学と連携し、効果的な取組を検討していきます。

また、県外の学生等にも「おしごと広場みえ」で就労支援ができるよう、オンラインの就労支援サービスの提供体制を構築するとともに、情報が行き届いていない人に多様なチャネルを活用した情報発信を行います。加えて、企業や商工団体など地域の主体が一体となった採用活動等の取組を支援します。

県外に進学しても、将来的に三重に戻り活躍できるよう、県内の産業や企業の理解を深める取組とともに、進学後に県内の就職情報が届けられるよう、高校在学中からアプローチしていきます。

②移住の促進

【現状・課題】

県および県内市町の施策を利用した県外からの移住者数は増加傾向にあり、地域別では関西圏・中京圏からの移住者数が多い状況です。

平成28(2016)年度から令和3(2021)年度までの県および市町の施策を利用した県外からの移住者の属性等から、南勢・東紀州地域は県内他地域に比べ、「地方で働きたい・田舎で暮らしたい」ことを移住のきっかけに挙げる人の割合が高くなっており、北勢地域への移住者は関東地方からが最も多く、移住のきっかけは「実家の近くに戻りたい」が最多であるなど、地域によって異なる傾向が見られます。

今後も移住者から選ばれる県となるため、都市部への利便性を生かしたベッドタウンとしての可能性や、自然の豊かさをはじめとする魅力の発信と多様な働き方の促進による転入促進など、移住者の増加に向けて、地域の特性を生かした戦略的かつ効果的な取組が必要です。

【取組方向】

移住の促進に向けては、「ええとこやんか三重 移住相談センター」での相談対応や首都圏での移住フェアへの出展、他県と連携した移住プロモーション等に加え、移住実績の多い関西圏・中京圏など、アプローチすべき対象や地域を明確にした情報発信の充実等に取り組みます。

また、移住希望者に対するきめ細かな相談対応や、移住者を受け入れる地域の態勢充実に取り組むとともに、移住希望者と地域の人との交流を促進します。さらに、移住希望者の住まいの確保のため、空き家の活用を支援します。

③関係人口・交流人口の拡大

【現状・課題】

人口が減少し地域の活力が減退する中で、地域づくりの担い手確保や地域の活性化・魅力発信が課題となっており、県外からの移住者だけでなく、県外に住みながら県内の地域と多様

に関わる「関係人口」¹²が、地域づくりの担い手となることが期待されています。

また、関係人口が地域と継続的に関わることでその地域に魅力を感じ、移住につながることも期待されるため、流入促進としても、関係人口の拡大に取り組む必要があります。

一方で、観光やビジネス等で県外から訪れる「交流人口」¹³については、宿泊や食事、土産品の購入などで地域経済の活性化に寄与するとともに、関連する観光産業等の振興において重要です。

平成28(2016)年度から令和3(2021)年度までの「県および市町の施策を利用した県外からの移住者」に対して実施したアンケートでは、移住のきっかけとして「観光等で訪れて好きになった地域で暮らしたい」との回答もあったため、交流を通じて地域への関心が高まり、交流人口が関係人口の拡大や移住につながることを期待されるとともに、交流を契機とした気づきや刺激が今後の取組につながることも期待されます。

【取組方向】

関係人口の拡大に向けては、地域における関係人口の受入れを促進するため、テレワークやワーケーションの促進とともに、それらに対応するための環境整備を推進します。また、地域で副業・兼業・フリーランスなど多様な働き方が可能となり、生活に必要な収入を得られるよう、受入れの体制整備や情報発信に取り組むとともに、国とも連携し、多様な働き方に関する環境整備などに取り組みます。さらに、少子化が進展していく中で、「地域みらい留学」などの制度も参考としながら、取組を検討します。

交流人口の拡大に向けては、全庁的なプロモーションの取組方針を策定し、本県の強みを生かした観光プロモーションの実施や、三重テラスを拠点としたネットワークづくりなど、戦略的な取組を実施します。

④人口還流の促進

【現状・課題】

転出超過数を年齢階級別で見ると、8割以上が15歳～29歳の若者となっています。進学や就職を機とした若者の県外転出が継続している中で、一定数の若者が県外に転出することは避けられない状況であり、人口還流の視点から取組を進める必要があります。

大都市圏在住の三重県出身者アンケートでは、三重県へ戻ることをより積極的に検討する支援、機会として、「就職支援(マッチング・活動経費の補助)」、「住宅の確保にかかる経費の補助」、「住宅のあっせん」の順で回答が多く、県内への還流の促進に向け、働く場や住まいの確保が求められます。

また、三重県から県外に転出する詳細な理由の把握等が十分でなく、今後、理由の調査および分析のうえ、人口還流に向けた取組を検討する必要があります。

¹² 居住地と離れた地域を行き来して、地域の人々と多様に関わる人々のこと。

¹³ 観光やビジネスなども含め、さまざまな目的でその地域を訪れる人々のこと。

【取組方向】

市町と連携して移動理由に関するアンケート調査を実施し、転出入の要因等を分析することで、人口還流の取組につなげていきます。分析結果は市町とも共有し、市町での活用を図ります。

また、三重県に戻りたいと考える人に対してどのようなアプローチが効果的か、情報発信や受入れの方法について調査・研究していきます。

さらに、「おしごと広場みえ」における就労支援や、空き家の活用など、働く場や住まいの確保に向けた取組の充実を検討するとともに、ふるさと三重に誇りと愛着を持ち、社会や地域の成長・発展に貢献しようとする思いを育むため、各学校での郷土教育を推進します。

加えて、市町が実施する、地域へのUターンにつながる取組について情報共有し、横展開を図ります。

(ウ) 定住促進、流入・Uターン促進【共通】

① 地域の主体との連携による広域的なネットワークの構築・取組の促進

【現状・課題】

地域の担い手の確保に向けた取組を進めていくうえで、働く場や住まいの確保はこれまで以上に重要な課題となってきています。このため、引き続き人口減少の観点もふまえ、地域の産業振興や就労支援、道路等インフラ整備などに注力していく必要があります。また、移住の促進や関係人口の拡大により担い手の確保につなげることも重要であり、そのために地域の実情をふまえたきめ細かな取組や地域を越えた連携などが求められています。

こうした中で、近年地域では既存の県の施策において十分取り組まれてこなかった分野において、さまざまな主体の連携による活動が進められており、こうした取組が若者や移住される方などの働く場や住まいの確保、さらには移住の促進等につながるものとして期待されています。

具体的にはこれまでの現地調査などから、次のような取組が事例としてあげられます。

【地域での取組事例】

南伊勢町：これまで地域になかったコワーキングスペースを立ち上げ、人口減少や空き家問題などが深刻化する中、移住定住支援や空き家再生などに取り組み、賃貸での空き家成約数は大幅増となった。(第13回地域再生大賞において優秀賞を受賞)

大紀町①：三重大学での研究テーマ(大型定置網漁)をきっかけに移住し、漁業に従事した方が、大型定置網漁の禁漁期間に別の漁法により収入を確保するなど、漁業で生活できるような仕組みづくりに取り組んでいる。

大紀町②:特定事業協同組合を作って、例えば夏は農業、冬は漁業をするなど特定の職種に向けて職員を派遣するという仕組み。事業者は繁忙期に人を確保でき、派遣職員は年間通して仕事を確保できる。

尾鷲市①:三重県尾鷲市の登録有形文化財である「土井見世」を仕事場として、港町の暮らしを体験する、移住に向けた関係人口創出型のワーケーションを展開している。

尾鷲市②:使われなくなった倉庫を改装し、カフェと出店スペースを備えた常設の複合型施設「おわせマルシェ」として活用している。

人口減少の課題に的確に対応していくため、市町をはじめ地域住民、地域おこし協力隊、移住者、地域に関心のある域外の企業等、さまざまな主体の交流促進やネットワーク化、連携の強化に取り組むとともに、地域の実情に応じたきめ細かな支援を行うことで、上記のような地域の取組をさらに推し進め、広域的・継続的に展開することなどにより、成果につなげるという視点が重要となります。

県として、地域のさまざまな主体と連携しながら、人的ネットワークの構築・活用を図るとともに、広域的な取組、実効性のある取組を支援する必要があります。また、その際、地域を越えて、さまざまな人びとが出会い、相互に刺激を得ながら成長していくとともに、新しい取組につながるような仕組みづくりが重要です。

【取組方向】

● 県と県内全市町で構成する「みえ人口減少対策連携会議」の設置

地域の実情に応じた効果的な人口減少対策に係る取組を進めていくためには、県と市町の連携は不可欠となります。このことから、県と県内全市町で構成する「みえ人口減少対策連携会議」において、効果的な取組に向けた意見調整、情報共有をするとともに、先進的な取組を実施している自治体への視察等の調査研究や広域的・モデル的事業の実施に共同で取り組みます。

● コーディネーターの設置

南部地域については、人口減少対策に注力する中で、市町や地域おこし協力隊など地域で活動されている方々との意見交換などから、行政の取組が縦割りで総合的になっていないことや地域のニーズが関係者の間で十分共有されず具体的な支援につながりにくいことなどの課題が浮かび上がってきています。また、広域的な取組の必要性や地域における人材不足も指摘されています。

このため、取組に関し改善すべき点や十分に対応できていない課題があるといった認識のもとに、南部地域における今後の対策、特に働く場や住まいの確保、関係人口の拡大などへの対応を充実・強化していく必要があります。

具体的には、地域の情報を一元的に集約・分析し、取組の改善や新たな取組につなげるとともに、現場のニーズや課題をふまえた効果的な支援としていくため、地域の活動により近いところで、市町や関係者とダイレクトにつながる人口減少対策広域コーディネーター（仮称）を南部地域に設置します。

コーディネーターの設置を通じて、国・県の施策等に関する情報提供による地域の取組支援や、地域の課題・ニーズに沿った効果的な取組の実施、地域で活動されている方々の広域的なネットワーク構築による人材の育成や取組の活性化、さらには、地域の主体との連携による働く場の創出や空き家の活用、地域の魅力発信などに関する広域的な取組を進めていきます。

②地域のあり方検討

【現状・課題】

自然減対策・社会減対策が効果を発揮したとしても、今後も人口減少が長期間にわたって続くことは確実です。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、今後、県内のほとんどの地域で人口が減少し、中には、20年間で人口が6割以下になると見込まれる市町もあります。このことから、これまでの右肩上がりの人口増加を前提としたさまざまな制度や仕組みを見直し、長期にわたって人口が減少するという前提に立って、地域に住む人々が変わらず元気にいきいきと暮らせるようにするための取組を、自然減対策・社会減対策を中心とした人口減少対策の取組と並行して実施する必要があります。

【取組方向】

中長期的に人口減少が進み、自治体の税収や地域の担い手の減少が見込まれる中、例えば道路や河川などインフラを継続的に維持管理していくにはどうすべきか、上下水道やごみ処理などの公共サービス、医療・福祉などの生活関連サービスを効率的に提供するにはどうすればよいか等の観点から議論を深めるため、総務省が示す「地域の未来予測」の考え方等も活用し、市町が地域の将来の姿をデータ等で可視化、共有化することを支援します。また、コンパクトで効率的なまちづくりを含めた、人口減少を前提とした地域社会のあり方を市町と連携しながら検討していくとともに、具体的な取組につなげます。

(3)人口減少対策に関連する取組

人口減少対策については自然減対策、社会減対策を両輪として取り組むことに加え、地域に住み続けたり、県外から移り住むためには、防災・減災や医療・介護、教育、公共交通、産業振興等、人々の生活や地域の雇用経済に密接にかかわる分野において、必要な行政サービスが十分提供される必要があることから、人口減少の課題に対応していく視点から積極的に取組を進めていく必要があります。

(防災・減災)

防災の分野においては、消防団や自主防災組織など地域の防災活動を担う人材が不足するとともに、高齢化が進むことで避難行動要支援者の増加が見込まれる中、近い将来発生が懸念される南海トラフ地震や激甚化・頻発化する豪雨などによる災害の発生に備え、避難を必要とするすべての人が適切に避難できる体制づくりに取り組みます。

(医療・介護)

人口減少、高齢化が進み、疾病構造が変化・多様化し、医療需要も増加することをふまえ、医師や看護職員をはじめとした医療分野の人材を確保し、地域において効率的かつ質の高い医療を提供できる体制の整備に取り組みます。また、高齢者が自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられるため、ニーズに応じた介護サービス等を適切に提供できる介護基盤を整備するとともに、介護人材の確保に取り組みます。

(教育)

教育の分野においては、児童生徒の減少が進む中でも、これからの時代に求められる学びを提供できるよう、学校の学びと配置のあり方について、学校が地域で果たす役割をふまえながら、それぞれの実情に応じた検討を行ったり、ICTを活用して学校間をつなぐ学習に取り組みます。また、小中学校における郷土への愛着を育む学習を進めるとともに、県立高等学校においては、地域を題材にした学習や地域人材との交流、県外から生徒を受け入れる取組など、各学校に応じた特色化・魅力化を進めます。

(公共交通)

人口減少の進展や自家用車の利用増により、公共交通機関の利用者は減少傾向が続いています。買い物や通勤・通学・通院などさまざまな生活関連サービスを利用しやすいことは住みやすい地域づくりにつながることから、既存の公共交通機関の維持・活性化と併せ、次世代モビリティの活用など地域の移動手段確保に取り組んでいきます。

また、リニアを観光や産業の振興等につなげるため、新たに基本戦略を策定し、その効果を県全体の発展に波及させ、メリットを享受できるよう市町と一緒に取り組んでいきます。

(産業振興)

産業の振興は、地域における働く場の確保や、地域活力の維持につながることから、人口減少対策においても重要です。DXの推進やカーボンニュートラル実現の取組を進めることで、自動車、電機・電子、石油化学など本県の主要産業のさらなる振興を図るとともに、中小企業・小規模企業の生産性向上に向けて、人材育成などの支援を行います。また、観光産業においては、拠点滞在型観光を進めるとともに、万博や遷宮などの機会をチャンスとらえ、本県への観光誘客に取り組みます。農林水産業においては、スマート技術の導入による生産性の向上と働きやすい労働環境の整備を図り、新規就業者など担い手育成につなげます。

(4)人口減少対策の総合的な推進

(庁内の推進体制)

知事と関係部局長で構成する三重県人口減少対策推進本部において、部局間の情報共有や連携、対策の方向性の検討等、全庁を挙げて対策を推進します。

また、対策の推進にあたっては、政策企画部が司令塔となり、南部地域も含め全庁の総合調整を行うとともに、取組の企画・立案を進め、部局横断的に取り組んでいきます。特に人口減少が著しい南部地域においては、政策企画部において令和5年度から新たにコーディネーターを設置し、人口流出の抑制などに向けて課題やニーズを抽出するとともに、効果的な対策につなげていきます。

南部地域振興局の役割としては、地域の実情に関する情報の収集・分析や課題の抽出などを行い政策企画部と共有することや、南部地域固有の事業の企画立案を行うことなどとしており、両部局が緊密に連携を図りながら取り組みます。

(人口減少対策に関する調査・分析)

実効性のある対策を講じるため、自然減や社会減の要因等を詳細に調査・分析し、本県が抱える人口減少の課題の把握を行います。

具体的には、国勢調査や住民基本台帳人口移動報告等の統計調査結果の分析や、若者・女性、子育て世代に対するヒアリングやアンケート調査、先進事例の調査研究のほか、市町の協力によるアンケート調査等に取り組み、今後の対策に活用します。

(市町や地域との連携)

県と市町で設置する「みえ人口減少対策連携会議」において、人口減少対策の情報共有や対策の検討を行います。県は市町の意見や要望の実現に向けた事業を検討するとともに、国に対して提言や規制改革等の要望を行います。

地域の実情に応じた人口減少対策に取り組むため、市町と共同で先進的・広域的なモデル

事業を実施するとともに、市町ごとの創意工夫による独自の取組を支援します。

(企業等との連携)

働き方改革、ジェンダーギャップ解消など諸課題を解決するため、企業や関係団体との意見交換の機会を作るなど連携を強化し、調査・分析や具体的な取組の検討を進めます。

(有識者会議)

人口減少対策にかかる有識者会議を設置し、有識者の意見を聴取するとともに、毎年の改善に生かします。

4 進行管理

モニタリング指標、KPI(重要業績評価指標)および方針に位置付けた取組に関しては、毎年の効果検証を行い、改善につなげていきます。また、エビデンスに基づく新たな取組の追加についても検討し、必要に応じて方針の改定を行います。